

## 平成29年1月～12月に寄せられた県政提言等

※ 平成30年度当初予算等を反映した内容を掲載しています。(各月の公表から変更になった部分を網掛けにして表示しています)

### 【県内から寄せられた県政提言】

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
1	ILC	2017/1/17	13 県政懇談会	ILC建設は、農業面で環境にどのような影響があるのか。特に旧東磐井については酪農地帯、肉牛地帯であり、振動などがないか、放射能などが発生しないかという疑問を持っている。このような疑問に対しても丁寧に答えていくべきであり、機会があれば問題ないということを宣伝する必要があるのではないか。	県や市町村等関係機関のホームページ等において、県民からの様々な疑問に答えているところです。 また、ILCに関する効果や影響について講演会等においても説明しています。引き続き、あらゆる機会を通じて丁寧に説明し、県民の理解増進に努めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	政策地域部	科学ILC推進室	ILC推進担当
2	ILC	2017/1/17	13 県政懇談会	東北が一丸となってILCの誘致活動を行ったり、若い人たちに夢を持たせるような、しっかりとした基本的な考え方を示していくことが大切な時期に入っているのではないかと。	東北ILC準備室では、東北が一丸となって取り組むためのマスタープランを現在作成中です。 また、岩手県国際リニアコライダー推進協議会では、ILCと各種業界・業種への波及効果など、地域の波及効果の検討を進めています。 今後は、これらの計画や効果などを関係機関や県民の方々と共有して、ILC実現に取り組んでいきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	政策地域部	科学ILC推進室	ILC推進担当
3	ILC	2017/1/17	13 県政懇談会	現在大学への研究予算が国で6億円という記事を目にしたが、国際的に見ると少なく、実際に理系の論文数もひと昔前までは日本が2番目だったが、近年中国に追い越され、今は3位となっている。 オートファジーでノーベル賞を受賞した大隅教授は、「基礎研究は役に立たない。ただ、基礎研究があるから役に立つ研究ができる。」と言っていたが、日本政府としては役に立つ研究をたくさんさせて、経済効果を上げようという方向に進んでいると思う。基礎研究が、「要らない研究」として見られているようで少し不安を感じている。 ILCの建設を契機に、基礎研究に対する固定観念が払拭されれば良いと思う。 具体的には、例えば中高生を対象にしてILCの見学会などを開き、そこで理系の基礎研究にもしっかりと関心を持ってもらうことができれば日本がこのような研究で世界の先頭に立っているのではないかと。	ILCは、現在の中高生が、社会人として活躍する時期に稼動が見込まれることもあり、中高生に対するILCを含めた科学全般への関心を高める活動は、非常に重要です。 このため、県では関係団体と連携しながら、中高生と研究者との交流会、出前授業、ILC絵画コンクール等を行っています。また、関係市では、中高生向けのサイエンスカフェ、KEKへの研修派遣を行っています。 今後とも、このような取組を支援するとともに、次代を担う子どもたちをはじめ、多くの県民の方々がILCなど科学に関心を寄せ、理解が深まるように取り組みます。	A 提言の趣旨に沿って措置	政策地域部	科学ILC推進室	ILC推進担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
4	ILC	2017/1/17	13 県政懇談会	ILCの建設は、北上山地に巨大な施設をつくるということだが、施設をつくる際に北上山地の周辺地域の人たちに、ILCがなぜここに建つのか、どのように役立つのか、どのような目的のために建つのか、建設にどれだけの期間が必要で、どれくらい稼働しているのか、メリット・デメリットなど事前の説明などをしっかりしてほしい。	県や市町村等関係機関のホームページ等において、県民からの様々な疑問に答えているところです。 また、ILCに関する効果や影響について講演会等においても説明しています。 引き続き、あらゆる機会を通じて丁寧に説明し、県民の理解増進に努めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	政策地域部	科学ILC推進室	ILC推進担当
5	ILC	2017/1/17	13 県政懇談会	ILCが実現すれば、毎日のように施設に視察団や研究学生などが多く来ると予測している。 この地域では言葉の問題が遅れており、中国語、英語ができるガイドが少ないので、手配する者も含めて改善していかなければいけない。 また、奥州市には国立天文台もあり、農業について科学的観点からいろいろな研究をしているので、学術都市としての可能性も大きく、学生の受け入れの可能性もあると思うので、観光客や視察者の受入体制が必要だと思う。	県では、海外の研究者による北上サイト視察を支援しており、平成28年12月に盛岡市で開催されたLCWS2016(ILCに関する国際会議)では約100名の研究者の視察を支援しました。 また、東北ILC準備室等の関係機関と連携し、外国人研究者を想定した受入環境整備の検討を進めています。 引き続き、関係機関と連携を強化し、外国人研究者の受入環境整備の検討を進めるとともに、観光ニーズ等の状況を把握しながら、取組を進めていきます。	B 実現に努力しているもの	政策地域部	科学ILC推進室	ILC推進担当
6	ILC	2017/1/17	13 県政懇談会	ILCの建設部分に関して、その分野の人たちだけではなく、建設関連の人たちにも公開できると思う。要望としては、早い段階から公開できるようなシステムを構築してほしい。	現在、世界最大規模の素粒子加速器実験施設であるCERN(欧州原子核研究機構)では、最先端の素粒子物理学に触れるために多くの視察・見学者が世界各国から訪問しています。ILCも、サイエンスツーリズムの資源として高い魅力を持つことになり、また、ILCが設置される全長20km(回答当時は「31～50km」)の直線のトンネルは、建設中から高い注目を集めることが想定されます。 県では、観光ニーズ等の状況を把握しながら、東北ILC準備室等の関係機関とも連携し、ILCを契機とした産業の振興に向けた検討を進めていきます。	B 実現に努力しているもの	政策地域部	科学ILC推進室	ILC推進担当
7	ILC	2017/1/17	13 県政懇談会	地元企業と共同・連携して研究開発に取り組んでいるが、ILCの施設ができた時に、加速器などをつくる、もしくはできた後のメンテナンスを行う体制整備が一企業の努力では難しい。県やオール東北も含めて、イニシアチブをとって、地域の企業の努力が発展的に進むような支援がほしい。	東北ILC準備室では、大学、研究機関、企業等によるILC準備段階における東北地区での技術開発・イノベーション拠点の構築に向けた検討を進めています。 また、県では平成27年6月にいわて加速器関連産業研究会を設立し、企業向けのセミナーや視察会等を開催しています。 今後は、関係機関と連携を密にして、東北ILC準備室の活動を支援するとともに、県内企業の有する技術や意向を把握しながら、加速器関連産業への参入を支援する取組を進めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	政策地域部	科学ILC推進室	ILC推進担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
8	ILC	2017/1/17	13 県政懇談会	ILCについての認識は、大分広がってきたと思うが、ものづくり系がまだ中心だと思う。KEK(高エネルギー加速器研究機構)を視察した際に、施設では毎日50人ほどの庭師さんが一年中働いており、そのような施設ができれば仕事もあり、農業の分野でもいろいろなことが生まれる可能性がある。もっと広く地域の企業が関心を持って取り組めるようなことを支援してほしい。	ILCによる地域への波及効果は、土木、建設から研究施設の運用まで多岐にわたり、地元企業ができるだけこれらの業務に参入していくことが重要と考えています。 県では、講演会等を通じて、多様な業務がILCに関わることを説明しています。また、地域への経済波及については、ILCとの具体的な関わりを明確にすることが必要です。現在、岩手県国際リニアコライダー推進協議会では、地域の波及効果の検討を進めていることから、その検討結果も踏まえ、参入可能な分野毎に広く地域へ波及効果が行き渡るように、今後とも関係団体との連携強化や情報発信をしていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	政策地域部	科学ILC推進室	ILC推進担当
9	ILC	2017/1/17	13 県政懇談会	農業がILCとどう関わればいいのかと考えたとき、インバウンドで迎えた人たちに、この地域の食文化、観光あるいはグリーンツーリズムで、山や農家などをうまく活用し、結びつけることができればよいと思う。	現在、世界最大規模の素粒子加速器実験施設であるCERN(欧州原子核研究機構)には、最先端の素粒子物理学に触れるために多くの視察・見学者が世界各国から訪問しています。ILCも観光資源として高い魅力を持ち、世界中から多くの視察・見学者が訪れることになると考えられます。 その中で、地域の食や伝統工芸品など地域資源を磨き上げ、積極的に活用していくとともに、情報発信を強化し、観光客の誘客拡大を図り、地域経済の活性化に繋がるよう検討を進めます。	A 提言の趣旨に沿って措置	政策地域部	科学ILC推進室	ILC推進担当
10	ILC	2017/1/17	13 県政懇談会	中小企業にとって海外進出は難しいが、地元の人たちとどうこの地域の中で生活するための事業運営を行うかが一番の課題である。 ILCはインバウンドをどう迎え入れるかという形になってきており、地元で事業をしながら海外のお客様や研究者など、仕事そのものをここで受け、応えることができる。地元にいながらにして国際的な仕事を進めていくことができるという意味で期待しているし、ぜひ実現させてほしい。	県では、県内企業の加速器関連産業への参入を促進するため、いわて産業振興センターにコーディネータを配置し、参入意欲のある企業とKEK(高エネルギー加速器研究機構)との共同研究の支援を行っています。 また、平成28年12月に開催されたLCWS2016(ILCに関する国際会議)では、東北ILC準備室が主催した企業展示会への支援を行い、国内外の研究者に対し県内企業の有する技術をPRしました。 引き続き、関係機関等との連携を密にして、県内企業の有する技術や意向を把握しながら、加速器関連産業への参入を支援していくとともに、ILCの実現に向けた国への要望やあらゆる機会を通じた情報発信を進めていきます。	B 実現に努力しているもの	政策地域部	科学ILC推進室	ILC推進担当
11	教育	2017/1/20	04 ファクシミリ	岩手県が欠食児童を無くそうという方策で、学校給食が実施されたのは約50年前である。義務教育無償の原則により全国55市町村において学校給食の無償化が実施されているが、岩手県では実施されていない。 広大な県土を持ち、農林漁業が基幹産業である岩手県が率先し、子育て支援と産業振興の観点から学校給食無償化を実施してほしい。	現時点において、学校給食の完全無償化を実施している市町村はありませんが、2町(岩手町、軽米町)において、一部補助を実施している状況です。県教育委員会としては、無償化による保護者負担軽減等のメリットがある一方で、自治体における財源確保等の課題もあると捉えており、今後の動向を注視していきます。	C 当面は実現できないもの	教育委員会事務局	スポーツ健康課	施設・学校健康担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
12	県職員(人事)	2017/1/23	07 知事 ホーム ページ	<p>国家公務員の天下りあっせんが問題となっているが、岩手県でも県出資法人等幹部への天下りがあるのではないかと。復興と言いつつ、県職員幹部が退職後も県関係団体を介して県税から高額収入を得て厚遇されている現状は、県民として我慢できない。高額収入でないのであれば証明してほしい。</p> <p>条例によって幹部職員の天下りの現状把握をするようになったが、国家公務員の天下り禁止に倣い県幹部職員の天下り禁止方針を定めるべきだと思いがいかか。他職員と同様に再任用制度を適用すればよいのではないかと。</p>	<p>今般発生した文部科学省における再就職に関する規制の違反については、利害関係を有する団体に対する、権限を前提とした省庁からの押し付け的なあっせんによる再就職であり、高額な報酬や退職金などを伴うことが問題とされたものと考えます。県においては、御案内のとおり、平成28年4月に「職員等の再就職に関する条例」を制定し、元職員による現職職員に対する働きかけを規制するとともに、任命権者への再就職情報の届出を義務化しています。</p> <p>また、「職員の再就職に関する取扱要綱」により、人材バンクによる再就職支援、在職中の求職の規制、退職前の職務と密接な関係のある営利企業への再就職の自粛及び再就職状況の公表について規定し、適正な退職管理を行っています。</p> <p>人材バンクは、職員の再就職に係る透明性・公平性を確保することを目的として、平成16年2月に設置して運用しています。これは、職員が有する知識や経験を活用したいと考えている企業や法人からの求めに応じて人材情報を提供する仕組みとしており、あっせんとは異なるものとなっています。また、県を退職した職員が県出資法人等に再就職する際には、県に在職していた時よりも低い報酬とし、法人等を退職する際の退職金も支給しないよう、法人等に要請しています。</p> <p>なお、再任用制度は職位による制限を設けておらず、希望者は退職時の職位に関わらず利用できる制度としています。</p>	A	総務部	人事課	人事担当
13	農業振興	2017/1/31	07 知事 ホーム ページ	<p>岩手県の農業でグローバルGAPに対応できる仕組みを行政から民間に提供してほしい。JGAPは県内では広がらず、取得は2経営体のみである。この制度の認知について、卸売業者が「取得を強く要望する買い手が県内では少ない」と語っているが、要望がなくても生産者側の責任としてそれらを行わなければならないと考える。農業経営が大規模であろうが、小規模であろうが取得できるようにしてほしい。</p>	<p>日本では、一般社団法人GAP普及推進機構やGLOBALG.A.P.協議会において、農業者がグローバルGAPに対応できるよう、理解促進のためのシンポジウムの開催や、技術マニュアルの策定などを行っており、全国の農業者等へのこうしたグローバルGAPの普及啓発を図る仕組みが構築されているところと見られます。</p> <p>県としては、今後、グローバルGAPの普及啓発を図る民間団体等と連携し、取得を目指す農業法人などを対象としたセミナーを開催していきます。</p>	A	農林水産部	農業普及技術課	技術環境担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
14	苦情(職員)	2017/2/7	02 電話	<p>平成29年2月6日に、教育委員会に電話をしたが、職員の対応にがっかりした。</p> <p>平成28年に文部科学省から全国の教育委員会に通知された「高校入試の際にインフルエンザなどで試験を受けられない生徒への特段の配慮」について、岩手県ではどうなっているのか聞いたところ、「岩手県では実施しない」と言われた。隣の秋田県では実施しているが岩手県では考えていないのかと再度聞くと、「他県のことは分かりません」と言い切られた。</p> <p>実施に至るまでは大変だろうが、現段階での状況の説明なども無くあまりにもひどい対応に愕然とした。子どもに対して心が無いことの表れではないのか。</p> <p>教育委員会は学校を縛るためではなく、助けるためにあるのではないのか。心ある対応をしてほしい。受験日にインフルエンザになってしまった生徒の支援策を県でもまじめに受け止め検討してほしい。</p>	<p>まず、過日お問合せいただいた際の職員の対応に不快な思いをされたことについて、お詫び申し上げます。</p> <p>本県のインフルエンザ対応については、ワクチンがないなど治療が困難な新型インフルエンザの場合は別日程を設けて対応することとしています。実際に平成22年度入試の際は、別日程で対応しました。一方、予防策や治療法が確立している季節性インフルエンザの場合は、別日程は設けず、別室受検による対応としています。</p> <p>文科省の通知を踏まえた今後の対応については、日程上の問題のほか、入試問題の作成、本検査と追試の難易度の差による公平性の確保など様々な課題が考えられることから、実施に向けては、慎重な検討が必要なものと捉えていますので、追試の効果及び課題等について検証しながら進めていきます。</p> <p>【上記回答後の対応】 文科省の通知を踏まえ、平成31年度からの追検査の導入に向けて検討しています。</p>	A	教育委員会事務局	学校教育室	高校教育担当
15	道路沿い施設	2017/2/8	02 電話	<p>国道343号渋民～大原間のバイパス計画について、千厩～盛岡間の高速バスが通るルートでもあるので、道路以外の施設面もしっかり整備してほしい。</p> <p>国道343号、456号は整備されたバス停がなく、停車帯、トイレ、チェーンの着脱に困る。特にトイレの問題は、道の駅やコンビニなどもなく、道路脇で用を足している人を見かける。すぐに整備できないのであれば、簡易トイレを暫定的に置いてみるなど対策をとってほしい。</p>	<p>御提案いただいた国道343号渋民～大原間のバイパス整備区間へのトイレ等の施設整備については、一関市大東町内の団体から一関市に対し、バイパス沿道への道の駅の整備要望書が提出されており、今後、一関市の考え等を確認しながら対応を検討したいと考えています。</p> <p>その他の区間については、今後の交通量の推移、地域の沿道状況や県全体の推移等を踏まえ検討していきますが、早期の整備は難しい状況です。</p>	C	県南広域振興局	土木部千厩土木センター	企画スタッフ
16	交通機関	2017/2/20	06 電子メール	<p>岩手県内を全てSuicaで移動できれば通学や通勤、移動が非常に便利になると思うので、岩手県内全てでSuicaが使えるようにしてほしい。</p>	<p>岩手県内の一ノ関駅、平泉駅や大船渡線BRT駅など一部の鉄道駅を除いては、Suicaは使用できないところですが、県内の他の駅においても使用できるようになれば、利用者の利便性向上に大きな効果があると考えられます。</p> <p>今回の御提言内容については、事業者の判断が必要な事項であることから、JR東日本盛岡支社にお伝えします。</p>	C	政策地域部	地域振興室	交通担当
17	県ホームページ	2017/2/28	06 電子メール	<p>県公式ホームページ内の「県政への御意見・御提言集」において、過去に同様の提言等があったか検索できれば、その取組状況が把握できるため、検索できるようにしてほしい。</p>	<p>岩手県公式ホームページでは、Googleが提供する検索エンジンを利用しており、現在掲載している「県政への御意見・御提言集」についても、サイト内検索によりある程度の検索は可能となっています。お寄せいただいた御意見は、今後の参考とさせていただきます。</p>	B	秘書広報室	広聴広報課	広聴広報担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
18	旅費	2017/2/28	06 電子メール	マイルを利用して旅費を削減している県があるとの記事を見た。岩手県でも出張にマイルを活用し、旅費を削減してほしい。IGRで長距離通勤し定額定期代金が適用される職員は、盛岡から金田一温泉駅までの定期券を購入して、出張の際にはその区間は全て定期券で乗車するなど、旅費を削減してほしい。	本県では、航空機を利用した出張が少なく、マイレージ活用の効果が限定的であることや、職員個々のマイレージ等を管理することによる事務負担の増加等の費用対効果を踏まえ、公務出張で取得したマイレージの体系的な活用を行っていません。なお、出張に係る航空賃の旅費の支払においては、必ず領収書等の支払を証明する書類を添付させているほか、各種割引チケットやパック旅行の積極的な活用を奨励することで、旅費の節減に努めています。 また、本県では、IGRを含めた公共交通機関の定期券を利用して通勤している職員に対する旅費の支給に当たっては、当該定期券を利用できる区間の鉄道賃等は支給しないこととしています。 今後も旅費の適切な執行と節減に努めていきます。	B 実現に努力しているもの	総務部	人事課	給与制度担当
19	道路	2017/3/7	06 電子メール	平成29年4月1日、現在の国道46号西バイパス(NHK前交差点～西バイパス北口交差点)が岩手県及び盛岡市に移管され、盛岡西バイパス南交差点から国道4号津志田交差点間の主要地方道上米内湯沢線が国道46号として国土交通省へ移管される。 現国道46号の稲荷前交差点は、その構造から平日の朝夕、慢性的な渋滞を引き起こしているため、県道・市道に移管された後は盛岡市とも調整し、稲荷前交差点の改良工事に向けての検討に入るべきではないか。	岩手県内の渋滞対策については、国・県・市町村・警察により渋滞対策推進協議会を組織しており、毎年モニタリング調査や対策検討を行なっています。 御提言については、道路を利用する方の貴重な御意見として今後の検討において参考とさせていただきます。	C 当面は実現できないもの	国土整備部	道路環境課	企画担当
20	農業振興	2017/3/10	13 県政懇談会	兼業農家は、仕事との兼ね合いもあり、いろいろな面で難しくつらい部分がある。農業をやる上での補助制度があるとやりやすいと思う。	県は、県単独事業の「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業」により、経営発展等を志向する意欲的な農業者に対し、必要な機械・施設の整備を支援しています。詳細については御相談ください。	A 提言の趣旨に沿って措置	農林水産部	農業振興課	担い手対策担当
21	企業支援	2017/3/10	13 県政懇談会	岩手で活躍しているたくさんのデザイナーがいるが、最近では若者の中でデザインをしたいという人が少ない。岩手ADC、アートデザインズクラブというイベントに参加したが、他にデザイナーが主催しているイベントはなく、デザインをしたいという若者の興味が湧かないのではないかと感じる。もう少し若者に興味を持たせられるようなデザインやアートのイベントが増えていけばいいと思う。	県では、平成28年度、高付加価値型ものづくり技術振興事業において、製品のデザイン制作に係る企業支援等を目的に「イ نداストリアルデザイン研修」を実施しました。 また、県内でのデザインのイベントとしては、昨年、地方独立行政法人岩手県工業技術センターにおいて、デザインの先進国であるフィンランドの著名デザイナーを講師に、フィンランドと岩手のものづくりを学び、デザインの可能性を考えるセミナーを開催しました。 今後も県として、県事業での取組を実施する等工業デザインを通じた産業振興を図るとともに、県工業技術センターへの支援を実施していきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室	ものづくり産業振興担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
22	水産振興	2017/3/10	13 県政懇談会	海の仕事を継いでいく人が少なくなっている。漁業は学校では習わないものであり、人から人に継いでいくものであることから、海の仕事を紹介することで地元に残る人が増えるのではないかな。	本県沿岸地域では、知事が認定する漁業士等による児童、生徒を対象とした体験学習が行われており、県出先機関の水産業普及指導員がこれらの活動を支援しています。 また、最近は漁業就業に興味を持つ方を対象とした漁業体験等も開催されており、少しずつ漁業を知る機会が増えています。 今後はさらに漁業に関する情報を積極的に発信し、漁業を知る機会を増やしていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	農林水産部	水産振興課	漁業調整班担い手担当
23	企業支援	2017/3/10	13 県政懇談会	新しい企業を増やすことだけではなく、地元に基づいている企業や、その地域にしかない企業を生かしていくことも大事だと思う。 また、地元のために働きたいと思っている人をサポートするのがあれば、地元に戻ってきたい若者が増えるのではないかな。	県内産業を牽引する自動車産業や半導体産業に続く地元の産業集積を進めるため、地域の中核的企業と地場企業との連携や新製品開発を進める「地域クラスター」形成の取組を進めています。 地元の企業に対しては、岩手の仕事・就職情報サイト「シゴトバクラシバいわて」において、企業・求人情報を始め、就職イベント情報や就職支援機関の紹介などを一元的に発信するなど、企業の支援を行っています。 地元で働きたいと考えている方に対しては、上記サイトでの情報発信に加えて、県内9か所に設置しているジョブカフェにおいて、就職に関する様々な相談対応を行っているほか、県内事業所の説明会・見学会等を実施することにより、県内事業所とのマッチングを支援しています。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	雇用対策・労働室、ものづくり自動車産業振興室	労働担当・雇用対策担当、ものづくり産業振興担当
24	企業支援	2017/3/10	13 県政懇談会	岩手県の高い技術を持った企業が、技術の伝承ができないために会社をやめてしまうのはもったいないと思うので、若者がそのような技術に興味を持ってもらう機会をもっと設けてほしい。	県では、将来のものづくり人材を育成していくため、県内の小中学校に地元企業の方を派遣してのものづくり体験授業の実施や、高校生に対しての実践的な技能指導、更には児童生徒や保護者、教員等を対象とした企業見学会を開催し、地域のものづくり企業への理解促進を図っています。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室	ものづくり産業振興担当
25	企業支援	2017/3/10	13 県政懇談会	県内には世界に誇れる技術を持っている企業がある。そういった企業の宣伝や地域の人に知ってもらう活動がより増えれば、若者も地元にある企業に興味を持ち、勤めたいと思うようになると思うので、岩手に人材を残すという点でも宣伝活動が大事だと思う。	県では、将来のものづくり人材を育成していくため、県内の小中学校に地元企業の方を派遣し、ものづくり体験授業の実施や、高校生に対しての実践的な技能指導、更には児童生徒や保護者、教員等を対象とした企業見学会を開催し、地域のものづくり企業への理解促進を図っています。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室	ものづくり産業振興担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
26	技能五輪	2017/3/10	13 県政懇談会	技能五輪全国大会に向けて練習し、県からの支援もあり入賞することができた。これからの若者にも、ものづくりに対する思いを持ってもらいたいが、技能五輪の練習は簡単ではなく費用もかかることから、県からのバックアップを継続してお願いしたい。	技能五輪全国大会に係る本県選手団に対する参加支援については、平成28年度は、岩手県職業能力開発協会が、国からの委託事業である「若年技能者人材育成支援等事業」を活用して、選手及び引率指導者の旅費、工具等の運搬費について全額補助したところです。 若年者の技能振興については、県としては技能五輪全国大会に限らず力を入れている分野であり、今後も選手の旅費等の支援を継続して対応していきます。	A	商工労働観光部	雇用対策・労働室	労働担当
27	雇用・労働	2017/3/10	13 県政懇談会	岩手県に就職することを前提とした学費の負担軽減などの制度があれば、岩手県で頑張りたいという若者が増えるのではないか。	県立職業能力開発施設の学生に対しての奨学金制度は、「技能者育成資金融資制度」があり、厚生労働省が実施し、労働金庫が貸し付けを行っております。また、返還支援などの負担軽減については、厚生労働省に対して要望しています。 なお、平成29年度に県内のものづくり企業へ就職する方を対象にした「奨学金返還支援制度」を創設し、将来の負担軽減を図るとともに、意欲ある学生等が県内に定着するよう進めていくこととしています。	B	商工労働観光部	雇用対策・労働室、ものづくり自動車産業振興室	労働担当、ものづくり産業振興担当
28	企業誘致	2017/3/10	13 県政懇談会	沿岸部には働く場所が少なく感じて、周りの地域に出て行ってしまう若者も多くいると思うので、若者を地元に残すためには、企業誘致も必要だと思う。	県では、これまで自動車関連産業や半導体関連産業など、本県経済を牽引するものづくり産業や、食品、木材などの地域資源の活用につながる産業集積を図るため企業誘致に積極的に取り組んできました。 特に沿岸地域においては、国が創設した補助金等を活用しながら、沿岸地域における産業の復興に向けた企業誘致に取り組んでいます。 今後においても、復興道路や港湾の整備状況、優秀な人材などについて、県外企業に積極的にPRしながら、優良企業の誘致に取り組んでいきます。	B	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室	企業立地推進担当



No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
29	福祉	2017/3/10	13 県政懇談会	首都圏では、保育所がないという話をよく聞くが、岩手県は子どもやお年寄りが多いので、子どもやお年寄りが住みやすいまちを意識してつくっていくと良いのではないかな。	県では、「岩手県地域福祉支援計画」を策定し、県民の誰もが、住み慣れた地域社会で、年齢や性別、心身の障がいの有無に関わりなく、お互いの個性や尊厳を認め合い、共に生活するという考え方、いわゆる「ソーシャルインクルージョン」に基づく地域社会の実現を目指しており、地域福祉推進の中心となる市町村の体制づくりの支援、人材の育成などを進めています。 また、市町村では、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることができる地域包括ケアシステムの構築を進めているほか、待機児童の解消等のため平成27年度から31年度までの5年間の保育ニーズ等を踏まえ、子ども・子育て支援計画を策定し、計画的に施設整備等を行うなどの取組を進めているところであり、県としても、これらの取組が着実に進められるよう支援しています。 今後においても、地域住民、福祉事業者、市町村等と一体となって、子どもや高齢者が住みやすいまちづくりに向けた取組を進めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	保健福祉部	地域福祉課、長寿社会課、子育て支援課	生活福祉担当、高齢福祉担当、子育て支援担当
30	企業支援	2017/3/10	13 県政懇談会	岩手県のお土産やいろいろな物産のパッケージに力を入れたり、ウェブサイトでのPRをしていくことで、デザインを志す若者の活躍する場が増えていくのではないかな。	県では、事業者の商品開発を支援するため、岩手県産業創造アドバイザー等の専門家を活用し、デザインやマーケティング等の指導を行っているほか、ネット通販に新規出店した事業者を中心にページ改善技術の向上に向けた勉強会等を実施してきたところです。 また、県内クリエイターとつくり手のマッチングを通じて、工芸品の商品開発につなげる取組も進めているところであり、今後も、皆様の御意見を伺いながら、支援策について検討を行っていきます。	B 実現に努力しているもの	商工労働観光部	産業経済交流課	地域産業担当
31	復旧・復興関連	2017/3/10	13 県政懇談会	実感を得ることができる機会が増えてくれば、若者がもっと復興に携われるのではないかな。	平成28年度に策定した県の復興実施計画(第3期)においては、重視する視点を「参画」「交流」「連携」としており、「参画」においては、特に、次世代を担う若者や女性の参画を進めながら、住民一人ひとりが復興の主役となり、活躍できる地域づくりを推進することとしています。 これまで、NPO等による多様な主体と連携した課題解決、復興支援員による地域コミュニティ活性化、企業による地域と連携した産業振興などの取組において、若者が参画して取組が進められてきたところですが、今後においても、若者が復興に対する考えやまちづくりについて話ができるような機会がつけられるよう、努めていきます。	B 実現に努力しているもの	復興局	復興推進課	推進担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
32	復旧・復興関連	2017/3/10	13 県政懇談会	岩手県全体を振興させていくためには、都市部だけではなく沿岸部に良い条件の企業を立地することで、県全体がよい方向に向かうと思う。 併せて、10年、20年後を見据えた道路整備を進めてほしい。	東日本大震災津波発生後、国において三陸沿岸道路、東北横断自動車道釜石秋田線、宮古盛岡横断道路の「復興道路」について、かつてないスピードで整備が進められています。 また県では、復興道路を補完し、内陸部から沿岸各都市へアクセスする道路等を「復興支援道路」、三陸沿岸地域の防災拠点や医療拠点へアクセスする道路等を「復興関連道路」として位置づけ、交通隘路の解消等を推進しています。 これら復興道路等の整備により、県内の道路ネットワークが大きく変化し、都市間の移動時間の短縮や、物流の効率化が図られます。こうしたことから既に復興道路等の開通を見据えて沿岸部等に新たな企業の立地が進んでいます。 県としては復興道路の早期完成について、国に対して働きかけていくとともに、県が整備する復興支援道路等の整備を推進していきます。	B 実現に努力しているもの	県土整備部	道路建設課	計画調査担当
33	企業誘致	2017/3/10	13 県政懇談会	県内企業への就職を目指しており、将来的には地元である宮古市で仕事に就きたいが、盛岡市や北上市などに比べると良い条件の職場が少ないように思う。 岩手県全体を振興させていくためには、都市部だけではなく沿岸部に良い条件の企業を立地することが必要ではないか。10年、20年後を見据えた企業立地を進めてほしい。	県では、これまで自動車関連産業や半導体関連産業など、本県経済を牽引するものづくり産業や、食品、木材などの地域資源の活用につながる産業集積を図るため企業誘致に積極的に取り組んできました。 特に沿岸地域においては、国が創設した補助金等を活用しながら、沿岸地域における産業の復興に向けた企業誘致に取り組んでいます。 今後においても、復興道路や港湾の整備状況、優秀な人材などについて、県外企業に積極的にPRしながら、優良企業の誘致に取り組んでいきます。	B 実現に努力しているもの	商工労働観光部	ものづくり自動車産業振興室	企業立地推進担当
34	県職員(人事)	2017/4/10	06 電子メール	県の部課長級と教職員の人事異動内示名簿を、3月中に県のホームページに掲載してほしい。新聞にも掲載していることから、問題はないと思われる。	人事異動内示の県ホームページへの掲載につきましては、御提言を踏まえ、現在、他都道府県の動向等を調査しているところであり、今後、その結果を踏まえ、今年度末の人事異動内示に向け、検討することとしています。 なお、他都道府県の動向等調査につきましては、県ホームページへの掲載の有無のみを対象とするのではなく、掲載の理由や考え方、範囲、方法等についても調査することとしています。	B 実現に努力しているもの	総務部	総務部人事課、教育委員会事務局教職員課	人事担当、組織人事担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
35	交通機関	2017/4/14	05 文書	<p>2019年ラグビーワールドカップに向けて、障がいがあっても利用しやすい会場作りを行うことが大事であるため、釜石市で車椅子ラグビーの試合を行うに当たっては、釜石市内のバスを全てノンステップバスにしてほしい。</p> <p>車椅子利用者は、ノンステップバスでなければバスを使って会場まで行くことができない。また、ノンステップバスは、入口に段差がないため、障がいのある人に限らず、妊婦や高齢者等にとっても利用しやすいことが大きな魅力である。</p> <p>したがって、おもてなしの意味も込めて、ノンステップバス導入へ向けた事業者支援により、障がいのある人もない人もラグビーの試合を楽しく見るような環境づくりを行ってほしい。</p>	<p>県では、バス事業者が行う低床バス(ノンステップバス・ワンステップバス等)の購入について、国と協調しながら財政支援を行っており、過去5年間(平成24年度～平成28年度)で47台の低床バスの購入について支援しました。</p> <p>しかし、バス事業者等からは、低床バスの導入について努力しているものの、経営状況やバス車両の確保が困難なことなどにより、すべてのニーズに対応することは難しい状況にあると聞いています。</p> <p>ラグビーワールドカップ2019(TM)では、国内をはじめ海外からも多くの方々が「いわて」そして釜石市を訪れるものと考えています。</p> <p>県ではこのような動きを踏まえつつ、障がいを持つ方をはじめ、子供からお年寄りまで、全ての人に優しい公共交通を目指し、今後も事業者の支援を行っていきたいと考えています。</p> <p>また、障がい者の方等への対応については、観客輸送に必要なバスの確保を含め、釜石開催実行委員会にて検討しているところですが、県内のノンステップバス台数は限られており、また、各地の路線バスとして供用されていることから、大会開催時に借用することには制約があると考えられます。</p> <p>このため、障がい者の方等に対しては、スタジアム周辺のバス運行起点等へボランティアを配置し、必要な支援を行うなどして、円滑な来場ができる体制を整えていきたいと考えています。</p>	C	政策地域部、文化スポーツ部	地域振興室、ラグビーワールドカップ2019推進室	交通担当、総務企画担当
36	苦情(職員)	2017/4/14	06 電子メール	<p>昨年まで使用していた専任技術者証明書更新のための様式を県公式ホームページから見つけられず、平成29年4月13日、沿岸広域振興局土木部へ電話したところ、長く待たされた上に、「お待たせしました」の言葉もなく、面倒そうに小馬鹿にするような態度を取られ、非常に腹立たしく感じた。</p> <p>結局、その職員は把握していなかったが、様式が変更になっており、ホームページにも掲載されていないことが分かった。なぜ本庁から広域振興局に対し、書類の変更に係る通達がされていないのか。</p> <p>また、今回の件について県ではどのように対応するのか回答してほしい。</p>	<p>まず、お問い合わせいただいた際の職員の対応に不快な思いをされたことについて、お詫び申し上げます。</p> <p>建設業許可に係る手続については、申請様式が改訂となる場合、本庁において「建設業許可の手引き」や「申請様式集」等を更新するとともに、改訂内容について、各広域振興局等に連絡を行い、情報共有を図っているところです。</p> <p>しかし、今回のように職員の理解が不十分な事例があったことから、今後各広域振興局等担当者への指導、法改正に伴う取扱の情報共有をさらに徹底していきます。</p>	B	県土整備部	建設技術振興課	建設業振興担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
37	苦情(職員)	2017/4/14	06 電子メール	昨年まで使用していた専任技術者証明書更新のための様式を県公式ホームページから見つけられず、平成29年4月13日、沿岸広域振興局土木部へ電話したところ、長く待たされた上に、「お待たせしました」の言葉もなく、面倒そうに小馬鹿にするような態度を取られ、非常に腹立たしく感じた。県では、県民からの問い合わせに対し、そのような態度で対応するよう指導しているのか。 また、書類の変更について、きちんとした説明がなかったため改めて伺いたい。	このたびは当部職員の対応により不快な思いをさせてしまいました事を深くお詫びします。 これまでも県では、電話対応等を含めた接遇について、日頃から丁寧な対応を指導してきたところですが、このような苦情が寄せられたことは非常に残念であり重く受け止めているところであります。改めて職員の指導を徹底し再発防止に努めていきます。 また、提出書類の変更につきましては、改めて丁寧に説明したいと思いますのでお問い合わせ願います。	B 実現に努力しているもの	沿岸広域振興局(本局)	沿岸広域振興局土木部	管理課
38	水産振興	2017/4/21	13 県政懇談会	漁師の仕事は先輩方に「とりあえずやってみろ」と感覚でしか教えてもらえず、漁師の技術を具体的に指導してくれる制度や取組が必要だと思う。	県では、漁協等の漁業関係団体や、市町村等と連携し、平成31年度に「いわて水産アカデミー」(仮称)を設立するため、検討を進めています。未経験者でも確実に漁業の知識や技術が身に付く研修カリキュラムを提供する予定です。	A 提言の趣旨に沿って措置	農林水産部	水産振興課	担い手担当
39	水産振興	2017/4/21	13 県政懇談会	私が漁師の仕事を始めたことで、自分もやってみようと思う女性が現れるきっかけになればいいと思う。漁師が減っていく中、これから先を考えると男性しかできない仕事だと決めつけてしまっているのはもったいないので、若い世代が足を踏み入れやすい環境をつくる必要がある。	本県における女性の新規漁業就業者は毎年極めて少ない状況です。これは、漁業が体力を使う作業が多いことが一つの要因と考えます。このため県では、省力化機器の導入による作業労力の軽減に対する支援を行うなど、女性が就業しやすい環境づくりに取り組んでいきます。	B 実現に努力しているもの	農林水産部	水産振興課	担い手担当
40	復旧・復興関連	2017/4/21	13 県政懇談会	復興というのは地域主体でなければ本当の意味では立ち上がれない。10年先の未来が描けるよう、やりがいや生きがい、雇用を生み出すなど、被災者の方々に寄り添った、支援を継続することが大事だと思う。	被災者の心の復興を進めるためには、地域住民が主体となった生きがいづくり等の取組への支援が重要であると考えており、県ではこれまでの生活支援相談員による支援等に加え、平成29年度からは被災者の積極的な参画の下、被災者の「心の復興」に資する活動を行う民間団体等の取組に対し補助を行い、被災者が継続的に参画できる居場所づくり、仲間づくりを支援するとともに、コミュニティ形成の調整役となるコーディネーターを配置し、コミュニティ形成に係る人材の育成や課題解決の支援も行うことにより、将来的に地域が自立的に取組を行えるよう支援しています。	B 実現に努力しているもの	復興局	生活再建課	相談支援担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
41	復旧・復興関連	2017/4/21	13 県政懇談会	復興支援員の募集をかけても人がなかなか集まらない。復興支援員は、以前よりもキャリアのある人や若い人の力が必要になってきており、5年後、10年後まで復興支援が続けられる仕組みを作してほしい。	被災地のコミュニティの再構築を図るため、被災者の見守りやケア、集落での地域おこし活動等、地域に根差した幅広い活動を行う復興支援員の役割はますます重要になっています。 県では市町村と連携し、復興支援員が活動しやすい受入・サポート体制づくりを進めるほか、活動に役立つ研修会・セミナー等を開催し、復興支援員がより力を発揮できるよう取り組んでいきます。 なお、復興支援員制度は平成32年度までの事業となっており、市町村と連携し、地域おこし協力隊などの事業等を活用しながら、引き続き復興支援が続けられる体制を検討していきます。	B	政策地域部	地域振興室	地域振興担当
42	復旧・復興関連	2017/4/21	13 県政懇談会	体験観光として、震災学習を企画したいが、市町村単位での誘致、PR活動は難しい。岩手県全体での誘致、PR活動を知事にもお願いしたい。 また、各地域と連携し三陸一丸となって地域の特産品や観光のPRができるようになると思う。	県では、県観光協会との連携のもと、市町村や関係者と一体となって、岩手県全体で教育旅行の誘致拡大に向けて取り組んでいます。その活動の中で、震災学習を重要なコンテンツとして積極的なPRを展開しているほか、県、市町村及び民間企業等で構成し、知事を会長とする「いわて観光キャンペーン推進協議会」において、旅行会社等に対する沿岸地域を周遊するバスツアーへの助成などを実施しており、今後も県と市町村、観光事業者等が一体となった誘客活動を推進していきます。 また、県では、「いわてまるごと売込み推進本部」を設置し、県産品の販路拡大や観光客の増加等に向けた部局横断的な取組を推進していることに加え、三陸DMOセンターと連携し、新たな観光プログラムの開発を行う人材(プランナー)の育成にも着手しており、その取組の中で、三陸地域における震災学習コンテンツの磨上げや、1次産業などの地域資源を活用した体験観光プログラムの造成、売り込みを地域と一体となって取り組んでいきます。	A	商工労働観光部	観光課	三陸観光地域づくり担当
43	ふるさと振興	2017/4/21	13 県政懇談会	これからの地域振興を進めるためには、活動に関わる人を増やす必要があり、高校教育において、地域に参画するような取組があれば全体の底上げになる。学習指導要領が変わりアクティブラーニングが重要な時代でもあることから、県でも考えてほしい。	遠野高校における、地域の創生に貢献できる就業を目的とした、高校と企業・自治体が一体となった高校生の人材育成授業の実施や、黒沢尻北高校における、市と連携協定を締結し生徒が地域課題の解決を通じてグローバルに活躍できる人材育成を目指す授業の実施など、地域振興を進める取組が行われており、県教育委員会としても各校にこのような取組を紹介するなどして、地域振興に貢献する人材の育成を進めていきたい。	B	教育委員会事務局	学校教育課	高校教育担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
44	若者支援	2017/4/21	13 県政懇談会	地域内全体での新入社員研修や交流会等を行うことでコミュニティ化を図り、同期として刺激し合えるような関係性をつくる企画を県と一緒に行いたい。	新入社員等を地域全体で育成し、同期として交流する機会を創出することは、若者の地元定着や離職防止を図るうえで意義があると考えられることから、企画の検討や地元企業への周知など、必要に応じて支援します。	B 実現に努力しているもの	沿岸広域振興局(宮古)	経営企画部	宮古地域振興センター地域振興課
45	若者支援	2017/4/21	13 県政懇談会	若い人たちが高校を卒業して他の地域に出て行く前に、地元のことを知ってもらい、好きになってもらう仕組みが復興の先には必要なのではないか。 地元で活躍する大人と高校生や大学生たちとつなぐことで、地元で自分の将来像が描けるようになれば、若い人たちが地元に戻ってくることに繋がると思う。	宮古地区では関係機関が連携して、高校生を対象とした企業説明会や見学会を開催しているほか、県においても、地域企業の経営者等を講師とした講座を中学校で開催するなどにより、地域企業を理解する機会の創出に努めています。 また、地域のNPO法人と連携して、若者が地域産業や自然環境等を学び、地域住民と交流する取組を行っています。 今後も若者が地域への理解を深め、地元への定着につながるよう、関係機関と連携して取り組んでいきます。	B 実現に努力しているもの	沿岸広域振興局(宮古)	経営企画部	宮古地域振興センター地域振興課
46	復旧・復興関連	2017/4/21	13 県政懇談会	復興とは、道路や堤防、まちの建物ができたら終わりではなく、震災に伴う人口流出を何とかすることが第一歩であり、そのためには三陸ジオパークなど、地域のいい所を地元の人が再認識し、他の地域の方にお勧めできるようにすることが重要であり、県でも力を入れてほしい。	県では、三陸ジオパークを、将来にわたって持続可能な新しい三陸地域の創造を目指す「三陸創造プロジェクト」の主要プロジェクトに位置付けています。 御提言のありました、住民の地域価値の再認識・他の地域にお勧めできるような価値の磨き上げは、三陸ジオパークの推進に当たり大変重要な視点であり、県と市町村等関係団体が連携し、学校教育や地域活動への活用、ガイド人材の育成、ジオパーク周遊コースの開発等を通じて、三陸ジオパークを核とした普及啓発や交流人口の拡大に向けた取組を引き続き実施していきます。	B 実現に努力しているもの	政策地域部	地域振興室	県北沿岸振興担当
47	交通安全	2017/5/10	06 電子メール	一般車道を走行する自転車に対する車の危険性やマナーの悪さを常々感じる。岩手県においても他県で実施している「思いやり1.5m運動」のような自転車及び歩行者に対する車のマナー向上のための啓蒙運動を広く行ってほしい。 自転車や歩行者に対する車のドライバーのマナーアップの啓蒙を県をあげて広くかつ長く行うことが、自転車の運転者や歩行者の身の安全性を確実に向上させることができる最も有効で初期投資の少ない効率的な対策と考える。	自転車の安全利用については、平成20年度から「正しい交通ルールを守る県民運動」の一つとして、5月に「自転車の安全利用推進期間」を設定しています。御提言の趣旨については、県民総参加による交通安全運動を一層強力に推進し、正しい交通ルールの遵守と交通マナーの実践を伴った交通事故のない社会の実現に向け、歩行者や自転車の側方を通過するときは安全な間隔を保つなど、思いやり運転についての呼び掛けを平成30年度県民運動実施要綱に盛り込むこととしています。	A 提言の趣旨に沿って措置	環境生活部	県民くらしの安全課	県民生活安全

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
48	観光	2017/5/12	13 県政懇談会	バス料金が倍近く上がり、旅行会社からは「岩手県はいいところなのだけれども、広過ぎるからツアーが組みづらい」という話がある。 岩手県のわんこきょうだいは5ブロックに分かれているが、その中で県内の観光施設3カ所に行ったら助成するといったスタンプラリーのような取組ができればいいと思う。	県、市町村及び民間事業者で構成するいわて観光キャンペーン推進協議会では、これまでも沿岸地域と内陸をつなぐ日帰りバスツアーを対象として支援を行っておりますが、今年度はさらに、宿泊付ツアーも対象とし、県内をより広く、長く周遊する旅行商品の造成を支援することとしています。 今後も、御提言の趣旨を踏まえ、県内の周遊が促進される取組を進めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	観光課	国内観光担当
49	観光	2017/5/12	13 県政懇談会	平成28年度に、碓氷海岸のインフォメーションセンターでインバウンド関係の補助金申請を行ったが、公的機関ということで却下された。大船渡市をインバウンドで売り込む際には各国のパンフレットを作成したいが、相当の予算が必要になることから、活用できる補助金制度があればいいと思う。	インバウンドの拡大については、国が平成28年度に創設した「東北観光復興対策交付金」の活用が考えられます。 この交付金は、県や市町村も交付対象としているところであり、プロモーションや受入態勢の整備等に活用することが可能です。 多言語パンフレット作成は外国人旅行者の利便性の向上が図られるものであり、県としても市町村と連携しながら、外国人観光客の利便性が図られるよう受入環境整備に取り組んでいきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	観光課	国際観光担当
50	道路沿い施設	2017/5/12	13 県政懇談会	高速道路が間もなく釜石まで全線開通になり、立丸峠も2年後には開通になる。道の駅「風の丘」の機能を充実させることによって、沿岸に行くのであれば「風の丘」に寄って情報を集めてから沿岸に行く、沿岸の方々が内陸に行く場合も「風の丘」で情報を集めていくというような拠点になるよう取り組んでいきたいが、通過される道の駅になるのではないかと懸念がある。	県としては、国に対し東北横断自動車道釜石秋田線に道の駅への案内標識設置を働きかけているほか、県管理道路への案内標識の設置に取り組んでいきます。 また、道の駅「遠野風の丘」の機能拡充については、国、県、市で連携しながら取り組んでいきます。	B 実現に努力しているもの	県土整備部	道路環境課	維持担当
51	観光	2017/5/12	13 県政懇談会	大船渡の知名度は全国的に低いが、アクセスが悪い条件の中でも、来てくれたお客様には喜んでもらえる。岩手沿岸エキスポとして、沿岸地域でテーマ性を持ったイベントを開催したい。そのためには各分野の関係者が実際に見て触れて得られる情報や商談する機会をつくれるよう三陸全体で取り組んでいきたい。	県では、山田線宮古～釜石間の復旧と三陸鉄道への経営移管、東日本大震災津波伝承施設の整備、ラグビーワールドカップ2019TMの開催等が控える2019年を、交流人口拡大のまたとない機会と捉え、同年に「三陸防災復興博(仮称)」を開催することを計画しています。 これは、御提言の「岩手沿岸エキスポ」と同趣旨のものと捉えており、県、沿岸市町村、関係団体が一丸となって開催準備を進めるため、平成29年11月10日に三陸防災復興博(仮称)準備委員会を設立し、実現に向け取り組んでいます。	A 提言の趣旨に沿って措置	政策地域部	地域振興室	地域連携推進担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
52	観光	2017/5/12	13 県政懇談会	教育旅行に求められているものが変わってきており、いろいろな場所でいろいろな体験をしてほしいが、時間の制限や旅行代金の上限、バスの問題などで、与えたいものと、求められていることの差を感じる。 地域に特化したプランを地域の人たちと構築していくことが課題だ。	県では、これまでも首都圏や北海道等における学校等の訪問活動や説明会の開催など、教育旅行の誘致に取り組んできたところでは、 一方、ご指摘のとおり様々な課題もあると認識しています。こうしたことから、県も構成員となっているいわて観光キャンペーン推進協議会において、バス代助成を実施するほか、昨年度、公益財団法人さんりく基金内に設立した三陸DMOセンターと連携し、来訪者に応じた多様な旅行プログラム造成の促進に努めているところでは、 今後も、地域の方々と連携し、震災復興、防災減災、ジオパーク、自然体験など、岩手ならではの教育旅行プログラムの構築を進めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	観光課	三陸観光地域づくり担当
53	観光	2017/5/12	13 県政懇談会	三陸沿岸を含む沿岸部はみちのく潮風トレイルとして認定され、スタジアムの建設地にあった釜石東中学校の生徒や、岩手大学の皆さんと一緒にマップを作った。2019年のラグビーワールドカップの試合が行われる時には来てくれた人に、この地域で何か楽しむものを提供したい。	ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催に向け、平成29年4月に県と釜石市で開催実行委員会を立ち上げました。 当委員会では、釜石市を訪れる全国・全世界のラグビーファンの方々が開催期間中大いに楽しんで滞在していただくために、会場周辺のファンゾーンの形成やシティドレッシングのデザイン等についての企画及び検討が開始されたところでは、 また、県では、ラグビーワールドカップ2019TM釜石開催を契機とした沿岸部への誘客促進や交流人口の拡大のために、「三陸防災復興博(仮称)」の開催等を通じて、復興後の新しい三陸の姿を全国各地、世界各国に向けて情報発信していく予定です。 開催にあたっては、市町村や団体・企業、地域の皆さんと連携し、みちのく潮風トレイルも含め、三陸沿岸の地域資源を活かした交流人口の拡大や地域全体の活性化に取り組んでいきます。	B 実現に努力しているもの	沿岸広域振興局(本局)	経営企画部	企画推進課
54	観光	2017/5/12	13 県政懇談会	岩手に生きると決めた人たちの価値を最大限生かし、研修や旅行の企画を組んでいくことが、一番必要とされているのではないか。	県では、岩手・三陸地域側から岩手・三陸ならではの旅行プログラムを造成し、売り込んでいくことを狙いに、公益財団法人さんりく基金内に昨年度設立した三陸DMOセンターと連携し、三陸地域全体で教育旅行商品等の企画・開発を集中的に担う人材の育成と具体的な旅行商品の造成を進めているところでは、 御意見も参考にしながら、岩手・三陸に住む方々の視点に立って、岩手・三陸ならではの教育旅行プログラムの構築に取り組んでいきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	観光課	三陸地域づくり担当



No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
55	観光	2017/5/12	13 県政懇談会	「岩手に行けばこれを学べる」というキャッチフレーズをつくり、他の地域と連携しながら、岩手で完結させるような教育旅行をつくっていききたいので、県にはバックアップしてほしい。	県では、これまでも首都圏や北海道等における学校等の訪問活動や説明会の開催など、教育旅行の誘致に取り組んできたところでは、さらに、公益財団法人さんりく基金内に昨年度設立した三陸DMOセンターと連携し、三陸地域全体で教育旅行商品等の企画・開発を集中的に担う人材の育成と具体的な旅行商品造成の促進を進めているところでは、今後も、三陸地域との連携のもとで、震災復興、防災減災、ジオパーク、自然体験など、岩手ならではの教育旅行プログラムの構築を進めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	観光課	三陸観光地域づくり担当
56	観光	2017/5/12	13 県政懇談会	教育旅行は行って終わりではなく、子どもたちが学んできたことや感じてきたことを形にして、家族にも伝えることで誘客につながると思うので、形にする方法を考えることが必要だと思う。	県では、公益財団法人さんりく基金内に昨年度設立した三陸DMOセンターと連携し、三陸地域全体で教育旅行商品等の企画・開発を集中的に担う人材の育成と具体的な旅行商品の造成を進めているところでは、今後も、御意見の趣旨も参考にしながら、参加した生徒から家族に伝わり、将来的な家族ぐるみでのレポートへとつながるような工夫も取り入れながら、岩手ならではの教育旅行プログラムの構築を進めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	観光課	三陸観光地域づくり担当
57	観光	2017/5/12	13 県政懇談会	震災を機に都市部の方と出会ったが、新しい考え方や生き方に触れて、自分の成長を感じた。これからのまちづくりや町を支えていくためには、町民が成長していかなければいけない。そのためには教育旅行の受入れや基本研修の受入れを通して、私たちが震災で何を感じ、どう成長したかを伝え、来た方と一緒に成長する場をつくる必要がある。	県では、これまでも、震災学習を核とした教育旅行、企業研修旅行の誘致に取り組んできたところであり、また、公益財団法人さんりく基金内に昨年度設立した三陸DMOセンターと連携し、三陸地域全体で教育旅行商品等の企画・開発を集中的に担う人材の育成と具体的な旅行商品の造成の促進にも取り組んでいるところでは、今後も、御意見の趣旨も参考にしながら、三陸地域が連携し、震災復興、防災減災、ジオパーク、自然体験など、岩手ならではの教育旅行プログラムの構築を進めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	観光課	三陸観光地域づくり担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
58	農業振興	2017/6/9	13 県政懇談会	どこの地域でも農業の担い手不足という問題があるが、農福連携の取組の中で、助成金や補助金だけではなく、もう少し携わった障がい者の方々への収入面での工夫が必要ではないか。	<p>工賃水準の向上は、障がい者が地域で経済的にも自立して生活するための重要な課題であり、県では、「岩手県障がい者工賃向上計画」を定め、障がい者就労支援施設等への優先発注、共同受注センターの利用促進、いわて障がい者就労支援振興センターの設置運営、工賃引き上げ支援セミナーの開催などを行っています。</p> <p>また、農業振興からの面で見ると、農家の高齢化などにより、農業における労働力の確保が喫緊の課題となっています。このため、県北広域振興局では、今年度久慈地域障害者自立支援協議会と連携し、障がい者就労支援施設等へアドバイザーを派遣することにより工賃向上のための課題解決を図ることとしているほか、ほうれんそう生産農家において、障害福祉サービス事業所の利用者に収穫作業等をしていただく、いわゆる農福連携の取組を試験的に実施しました。</p>	B 実現に努力しているもの	県北広域振興局(本局)	経営企画部	企画推進課
59	ふるさと振興	2017/6/9	13 県政懇談会	地域おこし協力隊として野田村に移住して活動しているが、3年の任期終了後の活動に不安がある。移住した人が自営していくための支援制度等の情報を発信していくことにより、移住者拡大につながるのではないか。	<p>県では、地域おこし協力隊員が任期を終了した後も、地域の担い手として引き続き定住していただくことを期待しています。制度を所管する総務省では、起業・事業化に向けた隊員向け研修会等を開催しているほか、委嘱している市町村に、起業等に係る経費(1人あたり100万円を上限)を交付し、隊員の活躍を支援しています。</p> <p>県では、こうした情報を含め、定住に役立つ情報の発信に努めていくほか、隊員同士の交流や情報交換ができる隊員向け研修会を開催するなど、隊員の皆様が任期を終了した後も活躍できる仕掛けづくりをしていきます。</p>	B 実現に努力しているもの	政策地域部	地域振興室	地域振興担当
60	ふるさと振興	2017/6/9	13 県政懇談会	野田村では今回の震災を機に都市公園が完成した。今後、都市公園の維持管理は官民協働で行うとされているが、野田村は若い人は町外に働きに出ており、残っている高齢者や子どもだけでは広大な都市公園の維持管理はできない。2、3年経つと手入れも大変になってくるので、ボランティアではなく、少額でも構わないので、シルバー人材の雇用の場とするなど、維持管理の方法を検討する必要がある。	当該都市公園の維持管理のあり方については、直接管理や住民との協働、指定管理方式など、設置者である野田村が地域の実情に応じて体制を整えていくものと認識しています。県としては、御提言を野田村に伝えるとともに、今後、野田村が体制を整えていく上で、必要な場合には、助言を行っていきます。	B 実現に努力しているもの	県土整備部	都市計画課	計画整備担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
61	農業振興	2017/6/9	13 県政懇談会	久慈管内の若手園芸農家で「GreenBuds(グリーンバス)」というグループを立ち上げ、土壌消毒作業を通じて収穫量向上等により産地の維持を図っている。新規就農者に対する支援事業は手厚いが、こういう産地の維持に取り組んでいる人々への支援を充実させる必要があるのではないか。	県をはじめとした久慈地域の関係機関では、平成25年度から雨よけほうれんそうの夏場の生産性向上を図るため、土壌消毒の普及に取り組んできたところ。この土壌消毒を担ってきた土壌消毒支援班員の減少により、残った班員の負担が増加するなど、新たな課題も発生してきていることから、今後、関係機関・団体とともに意欲ある担い手への支援の充実など改善方策について検討していきます。	B 実現に努力しているもの	県北広域振興局(本局)	農政部	農業振興課
62	ふるさと振興	2017/6/9	13 県政懇談会	久慈秋まつりについて、昨年は台風の影響で中止となったが、今年度は何とか開催したいと思っている。例年、久慈市からの補助金と久慈地域の町内の寄附で成り立っているまつりだが、町内全体が被災している中、寄付金の減少を懸念している。こういった活動への県からの支援を検討願いたい。	地域行事やイベントの実現に向け、全国各地においてインターネットで寄附を募るクラウドファンディング等により、幅広く資金を調達する取組が広がっているところですが、本県においては、一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業や、一般財団法人地域活性化センターによる地域イベント助成事業など地域活動を対象とした支援制度について、各市町村を通じてお知らせしているところ。今後もこうした情報提供を行うなど、市町村と支援に関する情報を共有していきたいと考えています。	B 実現に努力しているもの	県北広域振興局(本局)	経営企画部	企画推進課
63	企業支援	2017/6/9	13 県政懇談会	補助金により店舗の復旧をすることができたが、商品の仕入れについて資金が不足して苦慮したことから、仕入れ等の運転資金に対応する助成策はないのか。	県では罹災した中小企業者向けに、運転資金の用途でも利用できる中小企業災害復旧資金の融資を行っています。事業者負担の軽減のため、融資に際しての信用保証料の全額を県が、利子補給を市が負担するため、実質的に無利子で借りることができます。御利用の際には、最寄りの取扱金融機関に御相談ください。また、地域なりわい再生緊急交付金については、商店街の販売促進活動等に対する助成も可能となっておりますので、市町村に御相談ください。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	経営支援課	金融・商業まちづくり担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
64	雇用・労働	2017/6/9	13 県政懇談会	今後、久慈市内の商店会は後継者不足、スタッフ不足が深刻な問題になってくる。人口減少や出生率だけが原因ではないと思うが、久慈市は進学を含めて卒業生のうち地元に戻ってくる割合は13%、地元就職率は43%といわれており、このような状況を改善できないのか。	県では、県内各地域に配置している就業支援員(久慈地域では県北広域局に2名、ジョブカフェ久慈に2名の計4名を配置)による新規高卒者の県内就職の支援や、県内及び首都圏における主に学生向けの就職面接会を開催するとともに、特に久慈管内では、新卒者への支援としてフレッシュャーズカフェの開催、ハローワークと連携し求職者を対象とした水産加工業等の見学会の開催などを実施しているところです。 また、産学官金労など28団体から構成される「いわてで働こう推進協議会」を基に、首都圏在住学生のインターンシップの促進や、県内ものづくり産業への就職を促進する奨学金返還支援制度の創設等による県内就業の促進に取り組むとともに、全県的な働き方改革運動の展開による雇用労働環境の整備等を実施しているところです。 平成29年度はこれらに加え、「いわてで働く」ことの魅力を感じ、県内企業を知る場として全県を対象とする「いわてとワタシゴト展」を盛岡(アイーナ)で開催するなど新しい取組も加えながら、地元就職率の向上に取り組んでいきます。	B 実現に努力しているもの	商工労働観光部	雇用対策・労働室	雇用担当
65	スポーツ振興	2017/6/13	06 電子メール	県内出身の選手による活躍の影響もあり、盛岡周辺はボルダリングブームになっている。 県営運動公園のボルダリングルームは、安価で借りられることもあり、人気が高く予約が取れない状況にあるため、ボルダリング等のクライミング施設の新設又は増設について検討してほしい。 東京オリンピックもあり、ボルダリングが岩手を牽引するスポーツとして定着するよう、岩手県が一丸となって取り組んでいくことを望む。	2020年の東京オリンピック競技大会では、リード競技とボルダリング競技にスピード競技を加えた3競技の複合種目で競うスポーツクライミングが追加種目となりました。本県には、国民体育大会や世界大会で活躍した有望な選手もおり、東京オリンピックに向けた有望競技として、スポーツクライミング競技の一層の競技力向上を図ることが必要と考えており、県では、県営運動公園内にスピード競技施設を整備するとともに、全国大会や合宿の誘致に取り組んでいます。 県営運動公園のボルダリング施設については、民間事業者のボルダリング施設の開設状況などを踏まえ、指定管理者と共ににより利用しやすい運営等に努めていきます。	B 実現に努力しているもの	文化スポーツ部	スポーツ振興課	生涯スポーツ担当
66	道路	2017/6/14	06 電子メール	先日、国道106号を利用した際、区界以東の舗装の劣化がとて目立った。中には法定速度で走って車が飛び上がるほどの穴ぼこもあり、二輪車だと大事故に繋がる恐れがある。 道路は安全に走れて当たり前のものであり、それがなされていないのは問題である。 パッチングや轍の路面切削だけでも大きく走行性は向上すると思うので、早急に舗装修繕工事をしてほしい。	一般国道106号の区界～宮古間における舗装の劣化については、道路パトロールなどを通じて現状を把握しており、その都度職員による穴埋めを行ってきたところですが、穴ぼこのほかにもわだちや段差、たるみなども顕著になってきたため、委託業務を先般発注したところであり、パッチングなどの修繕により道路利用者が安全に走行できるよう環境改善に努めていくこととしています。	A 提言の趣旨に沿って措置	沿岸広域振興局(宮古)	土木部	宮古土木センター 道路整備課

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
67	復旧・復興関連	2017/6/16	13 県政懇談会	建設が進んでいる災害公営住宅には空室が出てくると思うが、遠距離通勤をしている教員やワールドカップの仕事で短期滞在する方が活用できるようにするなどの対応を早急に示さないと、どんどん人が離れていくのではないかと。	未だ多くの被災者の方々が応急仮設住宅等での生活を余儀なくされていることから、まずはこれらの方々に入居いただくことが最優先と考えていますが、今後被災者の方々の住宅再建の意向を踏まえつつ、被災者以外の方の入居についても検討していきます。	C 当面は実現できないもの	県土整備部	建築住宅課	公共住宅担当
68	復旧・復興関連	2017/6/16	13 県政懇談会	釜石地域では、復興支援に来ていただいた方や移住したいという方の宿泊場所や居住場所がないのが課題である。そういった方への支援を検討していく必要がある。	復興支援に来ていただいた方々や移住したいという方々の宿泊場所や居住場所の確保の問題については、地域の振興にとっても極めて重要と認識しています。 災害公営住宅の空室や空き家バンクの活用など様々な可能性について、市町村や関係団体と連携しながら、検討を進めていきます。 また、現在、県では、水産加工業者の新規雇用者向け宿舍の確保や求職者の雇い入れのための住宅の借り上げ、住宅手当の導入・拡充などへの支援を進めているところであり、引き続き企業等と連携しながら、移住者も含めたマッチング支援や受入れ環境整備等に取り組んでいきます。	B 実現に努力しているもの	沿岸広域振興局(本局)	経営企画部	復興推進課
69	教育	2017/6/16	13 県政懇談会	釜石地域の子供たちは、高校や就職先などの選択肢が少ないので、将来のことを考えないまま他の地域に出ていっていると思う。他の地域から来た方から釜石は魅力がある地域だと言われるが、地元の子供たちに地域の魅力を伝える必要があり、キャリア教育として、段階を踏んで様々な経験ができるような仕組みをつくり、将来の選択肢を広げていけるような地域になればいいと思う。	本県では、小・中・高等学校それぞれの発達段階に応じて、地域や地元の産業を理解したり地域が直面する課題の解決を提案したりする学習、インターンシップや地域伝統技能の継承など、実践的、体験的な活動の充実を図りながらキャリア教育を行っています。このような取組は、地域を見直し、地域を支える企業等に対する関心を深め、自らのあり方、生き方を考える機会となっています。今後も小中高の連携を一層進め、地域社会、地域産業等との関連を重視しながら地域を担う人材の育成を行っていきます。	B 実現に努力しているもの	教育委員会事務局	学校調整課	産業・復興教育担当
70	福祉	2017/6/16	13 県政懇談会	地域内の人のつながりが希薄になっている。例えば、産後ママのつながりだけでなく、子どもの手が離れた先輩ママの立場で新米ママの応援ができるといった、幅広い世代のつながりをつくることで地域が回っていけるようにしていく必要がある。	県では、子育てを社会全体で支えていくため、「岩手県子ども・子育て支援事業支援計画」や、「市町村子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育サービスの充実や子育て支援をはじめとした取組を市町村と一体となって推進しています。 また、地域内での幅広い世代のつながりをつくるため、地域コミュニティの維持・再生に向けた対策が必要であることから、市町村が行うコミュニティ活性化に係る取組の支援とともに、コミュニティ活動を担う人材の育成等を進めていきます。	B 実現に努力しているもの	沿岸広域振興局(本局)	経営企画部	企画推進課

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
71	農業振興	2017/6/16	13 県政懇談会	農業の事業規模を拡大するため土地を確保したいが、農地中間管理機構が管理している大槌町内の土地は、農業がしづらいような土地ばかりである。中山間地域でも圃場整備など環境整備を進めることにより、沿岸地域の農業の発展につながるのではないかと。	中山間地域は、本県農地の約8割を占め、農業生産はもとより、県土の保全、自然環境の維持、地域に根ざした伝統文化の継承などの多面的な機能を有している重要な地域です。 一方、高齢化や過疎化が進行する中であって、中山間地域の農業を維持・発展させるためには、地域の中心となる担い手の確保と併せて、担い手への農地の集積・団地化と効率的な営農が可能となる圃場の整備が必要と考えています。 このため、県では、急勾配や農地分散など、中山間地域特有の条件を勘案した整備手法の導入や、農地の利用集積の達成度合いに応じた促進費の交付による農家負担の軽減など、ハード事業とソフト事業の一体的な実施に加えて、農地中間管理事業も活用しながら、中山間地域の基盤整備の計画的な推進に努めています。 なお、圃場整備の実施に当たっては、地域農業の将来方向の明確化や整備に対する地域の合意形成のほか、整備手法の検討と概算工事費に基づく経済効果の算定、関係者の同意取得等の手続きが必要となりますので、事業制度の詳しい内容や進め方等については、町の担当窓口にて御相談願います。	B 実現に努力しているもの	沿岸広域振興局(本局)	農林部	農林調整課
72	農業振興	2017/6/16	13 県政懇談会	沿岸地域では職業の選択肢が少ないことが人口流出につながっている。農業に携わりたいという方の受け入れに取り組んでいるが、地域全体では農業法人も少なく、職業の選択肢になりにくいのが現状である。職業の選択肢の幅を広げるためにも、農業に興味を持っている方の受け入れ先を作っていく必要がある。	管内においては、市町、農業協同組合等の関係機関と連携し、新規に農業を志す方等を対象に、就農相談会の開催や体験農場の設置などにより、新規就農者の確保に取り組むこととしています。 また、農業雇用の受入先となる既存の法人経営体に対し、関係機関とともに農地の利用集積や高収益作物の導入など、経営の安定化に向けた支援を行っています。 今後も、継続的に新規就農希望者に対する情報提供や助言等を行うとともに、法人経営体の育成にも努めていきます。	B 実現に努力しているもの	沿岸広域振興局(本局)	沿岸広域振興局農林部	農林調整課

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
73	入札 (県営建設工事)	2017/6/21	04 ファクシミリ	<p>災害復興工事の入札は電子入札制度を実施し、予定価格及び最低価格を公表しているが、最低価格より低価格で入札した者が落札者として選定される場合がある。そのような者を落札者とするのは、①最低価格制度の意味をなさない、②自由競争が激しくなり、工事の完成度にも支障を来すことが懸念される、③従業員の賃金や下請け業者への厳しさが懸念される。</p> <p>以上の観点から再度検討してほしい。</p>	<p>本県では、入札の競争性を確保しつつ、より低廉で良質な調達が可能となるよう、全ての県営建設工事の入札を対象として「低入札価格調査制度」を導入しています。</p> <p>この制度は、一定の価格を下回った入札を一律に失格とするのではなく、「調査基準価格」を下回る入札があった場合に、その入札価格で適正な工事の施工が可能であるかどうかについて調査した上で落札者を決定するものです。</p> <p>また、低入札で落札した工事については、現場代理人と主任(監理)技術者の兼務禁止、配置技術者の増員など、適正な工事の履行確保、品質確保のための方策を講じるよう求めています。</p> <p>さらに、価格に加えて技術力、施工能力、地域貢献活動等の要素を考慮した「総合評価落札方式」と併せ運用することで、より良質な調達を図ることとしています。</p> <p>今後も「低入札価格調査制度」を適切に運用し、低入札対策に取り組んでいくこととしており、御理解いただきますようお願いいたします。</p> <p>※ 本県の県営建設工事の入札では、御記載の「最低価格制度」という制度はなく、「低入札価格調査制度」により実施しています(御記載の「最低価格」は、「調査基準価格」のことと思われます。)</p> <p>また、「予定価格」は入札公告時、「調査基準価格」は落札決定後に公表していることを申し添えます。</p>	B 実現に努力しているもの	総務部	総務室	入札担当
74	苦情 (施策・事業)	2017/6/27	06 電子メール	<p>提言に対する回答が遅れるのは担当課の怠慢が原因であるが、今回、提言の受付を行った広聴広報課が単に横流しただけで、担当課任せにして放置したという監督不足も一因であると考えます。広聴広報課は提言等を受け付けた後、担当課が回答したかどうかまで確認する仕組みをつくるべきである。</p>	<p>県にお寄せいただいた御提言については、これまでも担当部署に伝達し速やかに対応するよう求めてきたところですが、このたびの御提言への回答に時間を要してしまったことを踏まえ、当課において各部署の対応状況を把握するための仕組みを検討し、御提言への対応が速やかに行われるよう取り組んでいきます。</p> <p>【上記回答後の対応】 県に対する御要望や御質問等、各部署の判断で対応しているものについても、対応状況を報告してもらおうよう改善しました。</p>	A 提言の趣旨に沿って措置	秘書広報室	広聴広報課	広聴広報担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
75	苦情(施策・事業)	2017/6/28	04 ファクシミリ	岩手県看護職員修学資金貸付制度に係る不承認通知について、明確な回答をしてほしい。 1 個人情報であるにもかかわらず文書が封筒に入っていないかった。 2 通知文書に担当者及び問い合わせ先の記載がない。 3 不承認としたことへの明確な説明責任があるのではないか。 4 知事印が曲がっていて不愉快である。 5 問い合わせをした際、「文書については様式ですから」との回答であったが、それでは役所仕事でないのか。 6 選考基準が明確ではなく、平等とは言えないのではないか。個人情報といえども公表すべきである。	不承認通知に関し不快な思いをされたことについて、お詫び申し上げます。 近年は希望者が多く全員に貸付けできないため、所得や世帯の状況などにより選考を行っています。 県としては、一人でも多くの学生に貸付けをし、県内で活躍する看護師等が増えるよう、今後も予算の確保等に努めていきますので御理解願います。	B 実現に努力しているもの	保健福祉部	医療政策室	医務担当
76	県施設管理	2017/7/6	06 電子メール	県営屋内温水プールでの、無断撮影を防ぐために、2階の立入禁止、撮影許可条件、撮影者は「ビデオ撮影者」と大きく表示したベストを着用、監視者は非撮影者周囲から中止を求められたら即座に撮影を中止させ撮影許可の取り消しを行うこと、撮影場所はプールサイドに限定すること、インターネット接続禁止、撮影後の映像確認について、検討をお願いします。	県営屋内温水プールでは、施設内において、ビデオ撮影及び写真撮影を行う際には、受付で許可申請書に必要事項を記入の上、撮影許可証の交付を受けることとなっており、撮影を行う際には、交付を受けた撮影許可証を周囲から確認できる場所に常に携帯することとしています。 撮影許可手続については、施設ホームページへの掲載のほか、施設内にも掲示し、周知するとともに、所定の手続を踏まらずに撮影を行っている場合には、その都度、職員が注意を行っています。 今回の御提言を受け、施設の管理運営者である指定管理者に対して、即日、注意喚起を行うとともに、施設内の巡回強化について指示を行いました。 指定管理者においても、施設内の巡回強化を行うなど、適切な施設管理を行っているところです。 今回の貴重な御意見を参考にしまして、無許可による撮影行為の防止等、適正な施設の管理運営について、引き続き取り組んでいきます。	B 実現に努力しているもの	文化スポーツ部	スポーツ振興課	生涯スポーツ担当
77	農業振興	2017/7/11	13 県政懇談会	県内では酪農家が減ってきている。全国的にはICT技術を活用し、牛などの情報管理・状態管理をする取組が広がりつつある。若手酪農家に対し働く環境のサポートが必要ではないか。	県では、酪農家の労働負担軽減に向け、国庫事業や県単事業を活用しながら、牛歩や牛温恵などのICT技術を利用した繁殖・分娩管理機器の導入を支援しています。 今後もこのような支援を続けながら、若手酪農家の働く環境や経営の効率化などに取り組んでいきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	農林水産部	畜産課	振興・衛生担当



No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
78	食産業振興	2017/7/11	13 県政懇談会	他県からの観光客は、三陸と内陸の距離感もわからないと思うので、それぞれの地域で地元の食を提供するだけでなく、県内の良い素材を集めて岩手県の食として提供していくような取組も必要ではないか。	県として、県内の良い素材を集め提供していく取組は重要と考えています。 県のアンテナショップ「らら・いわて盛岡店」「らら・いわて平泉店」などを活用し、県内の良い素材を集め他県からの観光客に積極的にPRし、提供する活動に取り組んでいきます。	B 実現に努力しているもの	商工労働観光部	産業経済交流課	食産業担当
79	食産業振興	2017/7/11	13 県政懇談会	最新の冷凍技術を使った三陸産の早採りワカメを活用し、内陸で一年中ワカメのしゃぶしゃぶが食べられるような取組を行っている。こういった岩手の食の魅力発信について、県にも支援願いたい。	県産の農林水産物の魅力を最大限にPRし、消費者に提供していく取組は重要と考えています。 県では、品質やおいしさ等にこだわった県産農林水産物を積極的にPRし、消費者に提供するため、生産者等が取り組むブランド化や販路拡大を支援していきます。	B 実現に努力しているもの	農林水産部	流通課	6次産業化推進担当
80	ふるさと振興	2017/7/11	13 県政懇談会	地域ブランドについて、うまく岩手のブランドを出すのも大事だが、連携先のブランド力をうまく使いながら、同時に岩手のブランドも引き上げていくという取組も必要なのではないか。	県産品のブランド力の向上に向けては、品質の向上などにより差別化を図ることや、PRなどにより知名度の向上を図ることはもちろんですが、共同開発や原材料・製品の供給などにより、連携先のブランド力を活用することも考えられます。 例えば、県内で生産されている自動車のパーツに浄法寺漆を使用した塗装を行った取組は県内外で大きな話題となっており、浄法寺漆の知名度やブランド力の一層の向上が期待される場所です。県としては、事業者間の連携の機会を拡大するため、製造・販売事業者のネットワークの拡大を支援するとともに、価値を理解して販売してもらえるような販売方法の展開を図っていきます。	B 実現に努力しているもの	商工労働観光部	産業経済交流課	地域産業担当
81	観光	2017/7/11	13 県政懇談会	平泉を訪れる観光客200万人のうち、インバウンドは3万人で もっと増やさなければならない。また、通過型が多いので、泊まってもらう、滞在時間を増やすことが必要であり、朝や夜のイベントを観光コンテンツに取り込んでいく取組を進めたいと思っているので、県としてもいろいろと支援をお願いしたい。	岩手県を訪れる外国人宿泊者数は過去最高の約13万2,000人泊となり、対前年の伸び率も全国の5.8%の増を超え、24.2%の増となっています。 しかし、震災前の平成22年との比較では、全国の147.3%の増に対して、本県は45.2%の増にとどまり、今後更に伸ばしていく必要があると認識しており、プロモーション強化や受入環境の整備などに取り組んでいるところです。 また、平泉は外国人観光客の東北、岩手への流れを作るための広域観光周遊ルートを構築していくうえでも重要な拠点であると認識しており、今後も町や観光関係機関と連携しながら、平泉町の受入態勢整備や観光コンテンツのブラッシュアップなどの取組を進めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	観光課	国内観光担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
82	食産業振興	2017/7/11	13 県政懇談会	人口減少により市場が小さくなっていく中、地産地消だけでは地域内の消費者の奪い合いになる。みんなで利益を分かち合っていくためにも、地域内の良い素材を集めて北上の食の価値を高め、外から来て消費していただく地産来消に取り組んでいく必要があるが、素材を集めるための地域物流システムの構築が必要である。	県では、一次産業と二次・三次産業との連携を図るため、産学官等からなる「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」を組織し、食産業全体の活性化や競争力の強化等に取り組んでおり、地域物流システムの構築については、関係者のニーズを把握しながら検討を進めていきます。	B 実現に努力しているもの	県南広域振興局	経営企画部	観光商業・食産業課
83	環境	2017/7/12	07 知事ホームページ	車で道路を走っていると、農家の方々が野焼きをされており、煙で前が見えず危ない。また、野焼きは有毒な煙を出し地球の環境破壊にしかならないことから、即刻やめさせてほしい。 燃えるゴミとしてゴミ処理場で処理し、二酸化炭素を削減するための取組を行ってはどうか。 野焼きを禁止する環境対策の取組について岩手県から全国へ発信してほしい。	野外焼却は、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下「法律」という。)及び「県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例」(以下「条例」という。)により禁止されています。一方、病害虫の駆除効果、灰の田畑への肥料活用など農作物が育ちやすい環境づくりに利用されることなどから、農業を営むためにやむを得ない野外焼却は例外的な行為として位置付けられています。 ただし、農業であっても、生活環境の保全上著しく支障を生じる廃プラスチック類の焼却は法律において、更に、ゴムくず、廃油及び皮革の焼却は条例において禁止されており、個別の対応が必要と考えています。 御提言については、各地域にある県の出先機関等とも当該提言に関して情報共有し、生活環境の保全上著しく支障が生じることのないよう、必要に応じて指導を行うこととします。	C 当面は実現できないもの	環境生活部	環境保全課	環境調整担当
84	苦情(施策・事業)	2017/7/13	06 電子メール	奥州市では「過疎地域と見なされる区域に係る奥州市過疎自立促進計画」を策定し、それぞれの制度に基づいた施策が展開されてきたが、今般奥州市が策定した「総合計画」は、旧市町村の置かれてる状況を見越した計画となっている。 また、今後の新市建設計画実施計画では、地域事情は無視され「過疎や辺地計画は施策の展開に当たっての財源充当の議論にしかならず、総合計画で決定した事業を実施するに当たっての有利な財源として活用するためのもの」と言い切っている。 国が定めた法の趣旨は「過疎地域からの自立」であり、制度の計画や申請、決定には県としても適切な指導をする責務があるのではないかと。	奥州市の新市建設計画(平成28年度から37年度)は、「都市部と農村部それぞれの地域特性・役割を発揮」との理念の下、江刺地域も含めた中山間地域と市街地それぞれの地域事情を踏まえまちづくりの方向性を示している計画となっています。 新市建設計画の策定に当たっては、県と協議することとされており、平成27年度に行われた奥州市からの協議に対しては、県土の均衡ある発展、市町村を取り巻く環境変化、県総合計画との整合性の視点から検討し、意見なしとしたところです。 県としては、今後も市町村が各地域の特性に応じた様々な課題に的確に対応できるよう支援を行っていきます。	B 実現に努力しているもの	政策地域部	市町村課	調整担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
85	花巻空港	2017/7/14	06 電子メール	<p>日本でもヒアリについて問題となっているが、台湾ではもっと大変なようである。</p> <p>毎年、台湾から期間限定のチャーター便で、多くの外国人観光客が花巻空港を利用するが、帰国の際にチャーター便の特典として、日本製のアリの巣を駆除する薬を手土産としてはどうか。</p> <p>薬の効果があれば、台湾国内における岩手県の知名度が上がり、将来的には、定期便化の実現も期待できるのではないかと。</p>	<p>台湾からのチャーター便を利用される台湾人の皆様には、花巻空港国際チャーター便歓迎実行委員会(構成団体:岩手県、県内宿泊施設、観光団体等)が、チャーター便到着時に、リンゴジュースや記念品、季節の果物などを歓迎の意味を込めて配布していますが、出発(帰国)時のお土産品の配布を行っておりません。</p> <p>御提言の内容については、花巻空港国際チャーター便歓迎実行委員会にお伝えします。</p>	B 実現に努力しているもの	県土整備部	空港課	空港担当
86	教育	2017/7/18	07 知事ホームページ	<p>八幡平市では、地元高校を卒業後大学や専門学校へ進学し、県外に就職する若者が多い一方で、商・工・農業高校の実業高校は地元就職率が高いように思う。そのため、地元への就職率を高めるためにも、平館高校等観光業を学習する土台のある高校に「観光科」を新設してはどうか。</p> <p>観光業は地元で学習できる場所が多くあり、高校卒業でも十分に就職できるスキルを持つことができると思われる。</p> <p>実際、隣県では先例があり、観光に力を注ぐ本県にそのような学科を持つ高校がないのはなぜか。</p> <p>また、震災を伝えるため、沿岸の高校にも新設することが望ましい。</p> <p>オリンピックやラグビーワールドカップ2019TMなど学習の機会が数多くあり、地元に必要な人材を育成するためにも検討してほしい。</p>	<p>御意見いただいた新たな学科の新設(「観光科」等)については、中学生の進路希望、卒業後の進路の確保、専門教科の教員配置等、様々な観点から慎重な検討が必要であり実現は困難なものです。現在、平館高校では、家政科学科にツーリストコースを設置し、観光について学ぶ科目を開設し、地場産業である観光業やサービス業等を担う人材の育成を図っているところ。また、平成30年度からは、コースの名称をツーリストコースからコミュニティデザインコースに変更し、観光に加え、食文化等、地域文化に密着した科目を開設し、郷土に貢献できる実践力を高め、地元企業・ホテル等への就職と観光系の進学に対応する、より魅力的で学習効果の高い教育活動を展開することとしています。</p> <p>今後とも同校の教育活動に御理解と御協力をお願いします。</p>	B 実現に努力しているもの	教育委員会事務局	学校調整課	高校改革担当
87	医療関係	2017/8/8	13 県政懇談会	<p>地域の方々の健康に対する意識を増進させるため、保健師がさまざまな年代の方にわかりやすく説明することで岩手県の健康寿命を伸ばせるのではないかと考える。</p>	<p>全ての県民が生涯を通じて心身ともに健康で質の高い生活を送ることが重要であると考えており、平成26年3月に策定した第2次健康いわて21プランでは、全体目標に「健康寿命の延伸」を掲げているところ。健康寿命の延伸を図るためには、三大生活習慣病であるがん、心疾患、脳卒中の予防が重要とされています。</p> <p>このため県では、生活習慣病予防の推進のため、保健師及び栄養士が中心となり、検診機関等と連携した禁煙サポート事業、保健所によるバランスの取れた食生活に改善するための実習や教室、市町村やNPOで実施している健康運動教室への支援、特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率向上対策等に取り組んでおり、今後とも健康寿命の延伸に向けた取組を進めていきます。</p>	B 実現に努力しているもの	保健福祉部	健康課	健康予防担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
88	医療関係	2017/8/8	13 県政懇談会	地方は特に高齢化が進んでおり病院が必要であるが、近くに病院がなく移動に時間がかかる。そのような地域にいる人への配慮も考えていくべきではないか。	医療機関を容易に利用することができない地域に居住している県民の医療を確保するため、へき地医療機関に対して、その運営費や施設・設備充実、患者輸送車の整備に関する補助を実施しています。 また、ドクターヘリの運航等による高度な救急搬送体制の確保や、ICT活用による医療情報連携体制の構築により、地域医療の確保に努めていきます。	B 実現に努力しているもの	保健福祉部	医療政策室	地域医療推進担当
89	医療関係	2017/8/8	13 県政懇談会	信頼できる薬剤師が親身になって相談に応じることで、地域の方々に高い医療を提供していくことができる。かかりつけ薬局、かかりつけ薬剤師の概念を地域の方々に理解してもらい広めていくことが大事だと考える。	厚生労働省では、平成27年10月にかかりつけ薬剤師・薬局機能を明確化し、将来に向けた薬局の姿を示す「患者のための薬局ビジョン」を策定しました。 この中で薬局は、24時間対応のほか、患者・住民とのかかわりの高い対人業務へのシフトや他職種・他機関と連携して地域包括ケアシステムの一翼を担う存在となることなどが求められています。 当県においても、「多職種連携による在宅における薬学的管理推進モデル事業」を実施し、かかりつけ薬剤師・薬局による服薬情報の把握、関連する他職種との連携による在宅対応を含む薬学的管理・指導や地域住民に対する啓発に取り組んでいるところです。 今後も、関係団体と協力し、求められる薬剤師・薬局の実現に向け取り組んでいきます。	B 実現に努力しているもの	保健福祉部	健康国保課	薬務担当
90	医療関係	2017/8/8	13 県政懇談会	医薬品や患者に関する情報は、患者をはじめ多職種連携においても重要なウエイトを占めることから、薬剤師として情報の発信・収集が大事だと考える。	当県では、「多職種連携による在宅における薬学的管理推進モデル事業」を実施し、かかりつけ薬剤師・薬局による服薬情報の把握、関連する他職種との連携による在宅対応を含む薬学的管理・指導や地域住民に対する啓発に取り組んでいるところです。 また、毎年実施している、「薬と健康の週間」や「麻薬・覚せい剤乱用防止運動」を中心に、医薬品や薬物乱用について、県民に対する啓発を行っています。今後とも、関係団体と協力し、求められる薬剤師・薬局の実現に向け取り組んでいきます。	B 実現に努力しているもの	保健福祉部	健康国保課	薬務担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
91	医療関係	2017/8/8	13 県政懇談会	災害時医療において口腔ケアは重要である。避難所での偏った食生活により免疫力の低下や誤嚥性の肺炎を起こすリスクも高まることから、患者や被災者の健康をケアする意味で歯科医師の役割は大きいと思うので、震災を振り返り生かしていくことが今後の災害時医療につながるのではないかと。	県保健医療計画において災害時における医療体制として、災害中長期に備えた口腔ケアの提供について施策として掲げており、また、「岩手県地域防災計画」においては、歯科医療救護班、避難所等での口腔ケア活動の実施など災害時における歯科医療について位置づけをしています。平成28年度の台風第10号災害では、歯科医師による避難所の巡回が行われたところですが、今後も災害時における口腔ケアの提供が迅速かつ的確に行われるよう、訓練等を通じた関連機関との連携強化を図ってまいります。	B 実現に努力しているもの	保健福祉部	医療政策室	地域医療推進担当
92	医療関係	2017/8/8	13 県政懇談会	地域枠の学生を新専門医制度にどのように組み込んでいくのか注目している。医師の偏在化解消のため、若い医師を沿岸の地域等に配置していくことももちろんだが、ある年数が経ったら大学に一回戻し、最新の治療法や新たな知識と技能をアップデートすることにより、県内全域にあらゆる治療の選択肢を様々な患者に提供することができるのではないかと。	奨学金養成医師については、これまでも専門医資格の取得を考慮した関連病院への配置や義務履行の猶予を認めてきたところであり、平成30年度に開始する新専門医制度に当たっても、こうした取組により、医師のキャリア形成にも十分配慮しながら配置調整を行ってまいります。	A 提言の趣旨に沿って措置	保健福祉部	医療政策室	医務担当
93	医療関係	2017/8/8	13 県政懇談会	地域の中で住まいを中心として医療に関わっていくという形の地域包括ケアシステムに興味があり、患者にとって身近な存在の医師を目指したいが、今の医師の分布を見ると、地域との仲介的な位置に存在する医師が少ないのではないかと。	地域包括ケアシステムの構築に向けて、その中心を担う「在宅医療の体制整備」を進めていく必要がありますが、本県では、医療、介護等の資源に地域差があるなど、限られた医療資源のもとで、その整備を図っていく必要があります。そのため県では、医師など医療従事者を対象とした在宅医療の技術習得、理解促進を目的とした研修や在宅医療を行う医師を支援するための仕組みづくりなどに県医師会と一体となって取り組んでいるところであり、引き続き、在宅医療の体制整備を進めてまいります。	B 実現に努力しているもの	保健福祉部	医療政策室	医療政策担当
94	医療関係	2017/8/8	13 県政懇談会	将来は岩手で働きたいと考え、地域枠制度を利用し地元の医科大学に入学した。岩手の医療事情をより近いところで知ることができ、岩手で働くという気持ちや意欲も高まっている。経済面での負担軽減も含め感謝していることから、地域枠制度は今後も継続してほしい。	岩手医科大学のいわゆる地域枠制度については、平成31年度までの2年間の延長が国から認められたことから、県の修学資金も継続することとしています。なお、平成32年度以降の実施については、今後の国の動向を踏まえて検討する予定です。	A 提言の趣旨に沿って措置	保健福祉部	医療政策室	医務担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
95	苦情(職員)	2017/8/9	06 電子メール	県立図書館の職員の質が低い。何を聞かれているのか全く分かっていないことが多く、郷土史のことを尋ねても、すぐに答えられる職員が年々減っているように見受けられる。職員はアルバイトなのか。県民の役に立つよう、もう少し勉強をし仕事をしてほしい。	県立図書館では、サービス提供部門の運営を指定管理者が行っています。県民のニーズや県立図書館としての役割などを踏まえ、特にも、郷土資料については、重点的に収集、整理をしており、郷土資料コーナーや郷土資料に関するカウンターを設置し、サービス提供を行っています。 指定管理者においては、休館日などを利用して継続的に研修を行ったり、外部の研修会や講習会にスタッフを参加させるなど、その資質向上に努めています。 今回の貴重な御意見を参考にいたしまして、御要望にお応えできるよう、引き続きスタッフの資質向上に努めていきますので、今後とも県立図書館の利用について、よろしくお願いいたします。	B 実現に努力しているもの	教育委員会事務局	生涯学習文化財課	生涯学習担当
96	県施設管理	2017/8/9	06 電子メール	岩手県立盛岡短大跡の福祉施設構想について盛岡市と県で協議に入るというニュースを読んだ。 山王児童・老人福祉センターを移転するだけでなく、衰退が進む八幡町や肴町アーケード周辺の活性化まで考えた建物を建築してはどうか。 他の自治体でも公共の施設とマンションが一体となっている例があることから、1、2階を山王児童・老人福祉センターや保育園等の公共施設とし、3階から上をマンションにすることにより、周辺人口も増え地域も活気づくのではないかと。 岩手県立盛岡短大跡は子育てしやすい場所として、老後の地方移住者を誘致する街としても大変良い立地にあるので、夢のある計画を期待している。	旧盛岡短期大学の跡地については、現在、県の行政文書の保管庫などとして利用しています。 盛岡市の福祉施設構想については、地元の皆様の御意向を含め、盛岡市からよく話を伺いたいと考えています。 また、この度の県への御提言については、盛岡市にお伝えしました。	B 実現に努力しているもの	総務部	総務室	管理担当
97	苦情(職員)	2017/8/21	07 知事ホームページ	建築住宅課の職員から、今後の入札について指名停止にするかと恫喝された。一方的に指名停止にする前に、円滑に打ち合わせを行ったり、適宜、現場で指導をするなどの方法もあるのではないかと。	県では、適切な工事執行のため、必要に応じて受注者と打ち合わせを行っています。 御提言いただいた内容については、担当者に事実確認したところ、工事の精算に当たって必要な事項を指示した際に、「このまま工事請負契約に基づき必要な措置がとられない場合、最も厳しいケースとして指名停止に該当することもあり得る」という趣旨で発言したものです。 今後は趣旨が十分に伝わるよう丁寧な対応に努めるとともに、適切に打ち合わせを行っていきます。	B 実現に努力しているもの	県土整備部	建築住宅課	営繕担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
98	苦情 (職員)	2017/8/22	07 知事 ホーム ページ	宮古農林振興センター林務室の職員の横柄な態度や上から目線の物言いについて、知り合い数名から相談を受けている。関係機関にも、そのような態度をとるようであるが、傷つく者もおり不快である。	窓口や電話での対応については、日頃より丁寧に行うよう指導しているところですが、不快な思いをされた方があったことに深くお詫び申し上げます。 職員には、接遇の基本として親切かつ丁寧な対応の徹底を指導していきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	沿岸 広域 振興 局 (宮古)	農林 部	宮古農林振興センター林務室岩林務出張所
99	苦情 (職員)	2017/8/23	06 電子 メール	県立一戸病院の医師及び看護師の対応がずさんであり、管理能力も低レベルだ。相談に対しても家族の意向は無視し、後で聞けば都合のいいように返答する。信用のない医師と病院を何とかできないものか。これからの通院を考えると非常に苦痛である。	このたびは、当院の対応により不快な思いをおかけし、大変申し訳ございません。 患者さんの御家族が抱いておられる気掛かりや不安な思いに対して、御満足いただける説明や対応ができなかったことについてお詫び申し上げます。 今後は、御家族の皆様と十分に御相談させていただきながら、診療を進めていきます。 真心のこもった患者さん中心の医療を展開するとともに、相談しやすい信頼される病院となれるよう職員一同、努力していきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	医療 局	岩手 県立 一戸 病院	事務局
100	苦情 (職員)	2017/9/7	06 電子 メール	二戸土木センターの臨時職員が勤務中に廊下や階段の踊り場、フロアなどで長時間にわたり雑談しており、不愉快である。来庁者とすれ違っても挨拶もなく、雑談に夢中になっている。また、このような者を見て見ぬふりしている所長もいかがなものか。税金を無駄遣いされているようで非常に腹立たしいため、厳しく指導し、改善してほしい。	このたびは、職員の勤務態度で不快な思いをされたことをお詫び申し上げます。 今回の件については、御指摘があった臨時職員はもとより、職場内全体の課題として捉え、所内全職員に改めて服務規律について注意を喚起したところ です。 今後は、期限付き臨時職員を含めた職員の服務規律の確保が図れるよう、一層指導を徹底し、常に県民の皆様視点、立場に立ち、皆様から信頼されるよう職務に当たっていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	県北 広域 振興 局 (二戸)	土木 部	二戸 土木 センター 管理課
101	定住 促進	2017/9/8	13 県政 懇談 会	移住定住を増やすためには地域の雇用を増やすことと、住む場所を確保する必要がある。空き家の利活用や民泊のような事業はビジネスとしての可能性も含め、地域に人を定着させるための大事なポイントと考えるが、民間の取組だけでは限界があり行政との連携が必要である。	本県では、UIターン等移住・定住施策の一環として、移住者の受け入れ先となる県内市町村の体制整備への支援を行っているところ です。また、それぞれの市町村では、空き家バンク制度や、住宅リフォーム補助等の各種支援施策を実施しています。 今後とも、市町村等関係機関と連携し、移住者への支援を行いながら、移住・定住に向けた取組を進めていきます。	B 実現に努力しているもの	沿岸 広域 振興 局 (大船渡)	経営 企画 部	地域 振興 課

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
102	定住促進	2017/9/8	13 県政懇談会	仕事や進学の関係で地元を離れてしまった方々は、地元の情報を得る機会が少ないのではないかと。全国に広く発信することも重要だが、直接個々の方々に地元の情報を届けることであれば、Uターンにつながるのではないかと。	大船渡地域振興センターでは、Uターン促進の取組として、今年度より、「FMねまらいん」の公式アプリを活用し、管外在住の気仙出身者に「けせんふるさと情報」を発信しています。今後とも、市町村等関係機関と連携し、Uターンにつながる取組を進めていきます。	B 実現に努力しているもの	沿岸広域振興局（大船渡）	経営企画部	地域振興課
103	定住促進	2017/9/8	13 県政懇談会	陸前高田市で、交流人口を増やし移住定住につなげるための活動をしている。これらの効果的な情報発信をするためには、活動主体ごとに取り組んでも成果は出ないので、行政も含めた役割分担が必要である。	県では、「岩手県ふるさと振興総合戦略」において、ふるさとを振興し、人口減少に立ち向かうための施策の一つとして「ふるさと移住・定住促進プロジェクト」を掲げ、国、県、市町村、民間等との役割分担のもと、連携と協働により展開することとしています。その中で、県においては、全県的な移住推進体制や首都圏における移住相談窓口の整備を行うとともに、市町村の施策を含めた移住情報の発信や首都圏での移住相談会の開催、移住体験ツアーの実施など、市町村や関係機関等と連携しながら移住・定住の取組を進めているところです。 また、住宅や仕事など、移住者への直接的な支援や移住者の受入れ環境の整備については、市町村や地域の担う役割が重要であり、これらの取組を一層促進していくことが必要と考えています。このことから、NPO、地域団体等が行う移住・定住の促進に資する取組や県外からの移住者による「空き家バンク」登録物件の改修費への支援を行う市町村に対して支援をしています。 また、「いわてで暮らそう！シンポジウム」や、「INSふるさと創生研究会」と連携した意見交換会の開催など、市町村、関係機関、企業等と情報交換や取組事例の共有に努めているところです。 今後においても、市町村等との意見交換を十分に行いながら、様々な主体との連携を強化して、オール岩手での移住・定住の取組を推進していきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	政策地域部	地域振興室	特命担当（地域交流推進）
104	復旧・復興関連	2017/9/8	13 県政懇談会	沿岸地域が災害から立ち上がっている姿を見せるには、海外の方の力が必要である。そういった方々が交流できるような基盤をつくるのが重要であり、郷土芸能を核にした取組をしているのがいいのではないかと。国や大船渡市の協力を得ながら事業を計画しているが、県にも協力してほしい。	東日本大震災津波の発災以降、多くの外国人が訪れて県民と交流を深め、また、多数の若者が海外に招かれるなど、これまでにない規模で、県民が直接世界とつながる大きな変化が生じています。 県では、「岩手県多文化共生推進プラン（平成27年3月改訂版）」を策定し、地域での生活を営むなかで、日本人県民と外国人県民等との交流の機会を増やし、コミュニケーションを重ねながらお互いの文化や習慣の理解を促す取組を進めることとしています。	B 実現に努力しているもの	沿岸広域振興局（大船渡）	大船渡地域振興センター	地域振興課



No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
105	若者支援	2017/9/20	13 県政懇談会	<p>若年者が、陸前高田市へ移住し、新規就農(りんご生産)する場合の支援について、果樹園地の取得、技術習得、各種補助金の申請や活用方法等を含めた経営及び住宅等の生活基盤の確保等、移住から自営就農までの連続的な支援が必要ではないか。</p> <p>特に、新規就農者が、円滑かつ継続的に果樹園地(りんご成木)を借受けることができる仕組みを構築してほしい。</p> <p>農業次世代人材投資事業(準備型)により就農に向けた技術研修を受けた後、自営就農にあたって、借受けできる果樹園地(りんご成木)探し、地権者との交渉、農地賃借の手続き等に苦労した。農地の借受け・貸付けの仕組みとして農地中間管理事業があるが、成木までに約5年が必要なりんご生産においては、地権者と借受け希望者との仲介に留まらず、果樹園地の価格査定等の制度や公有地を貸付けする等、その特殊性を考慮した仕組みを構築してほしい。</p>	<p>担い手の高齢化等が進展する中、果実の供給能力を維持し、次世代に円滑に継承していくためには、果樹園地の担い手への集積を進め、産地供給能力を維持していく必要があります。</p> <p>このため、県では、産地協議会において果樹産地構造改善計画に位置付けられた担い手や果樹園地の出し手候補となる者などの地域内農業者の情報を収集し、整理を進めているところです。</p> <p>今後は、整理された情報を参考に、農地中間管理機構と連携の上、果樹園地の出し手、受け手の掘り起こしやマッチング等の利用調整活動を行っていくこととしており、このような取組の中で、新規就農者が円滑に果樹園地を確保できるよう取り組んでいきます。</p>	B	農林水産部	農業普及技術課	普及担当
106	苦情(職員)	2017/9/25	06 電子メール	<p>以前から持病があり、県立胆沢病院で定期的を受診しているが、担当医が長期不在で、別の医師が診察をしたが、その対応が最低だった。県立病院は赤字だから風邪などは個人病院へ行くよう話をするなど、診察を受けに来たのにいつも行っている検査もせず、門前払いの状況だった。他の患者も待合室でその医師への不満や不安を口にしていた。このような対応に岩手県としてはどう思ってるのか回答してほしい。</p>	<p>この度は、不快な思いをさせていただきましたこととお詫び申し上げます。当院では、急性期・重症疾患・救急医療に重点をおいた診療を行っているため、一定の治療を終了した患者の方々には、かかりつけ医に紹介させていただいています。風邪症状や筋肉痛等については、かかりつけ医の先生から処方していただきたいこと、また、薬の種類によっては処方できる日数が決められており決められた日数以上の処方できないことから、かかりつけ医の先生に御相談いただきたいとの趣旨で説明したものです。しかしながら、当院を受診される方が大勢いらっしゃるため、限られた時間での説明が不十分であったものと思われま。今後このようなことがないように十分注意指導していきます。</p>	B	医療局	胆沢病院	医事経営課
107	苦情(施策・事業)	2017/9/29	02 電話	<p>一関保健所での食品営業許可更新申請に係る手続きにおいて、事務処理の手順を誤るという不手際があった。同センターと食品衛生協会一関支会が同じフロアにあり、ワンストップ・サービスで事務処理ができるのは良いことだと思うが、一方で、今回のように役割が曖昧になるなど手続き上の不手際が発生するおそれもある。</p> <p>今後、同様の事態が発生しないよう県内全保健所において、再点検の上、改善を図るべきである。</p>	<p>一関保健所の食品営業許可更新申請に係る事務処理において、不愉快な振る舞いがありましたこと、食品衛生に係る県の統括部署として謹んでお詫び申し上げます。</p> <p>今後は、適切な事務手続きを行い、常に県民の皆様の視点に立ってお客様に対応するよう、全県の保健所に対して周知指導していきます。</p>	B	環境生活部	県民くらしの安全課	食の安全安心担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
108	苦情 (職員)	2017/9/29	02 電話	食品営業許可更新申請に係る手続きについて、10月下旬に期限が切れるため、食品衛生協会から継続許可申請について案内のはがきが届いたが、同協会からではなく、一関保健所から確認の電話があった。はがきの送付元である食品衛生協会から電話が来るのであれば分かるが、なぜ今の段階で同センターから電話が来るのか。一回の連絡で継続申請の有無と施設検査の確認をしようとするのはおかしいのではないかと。また、その際の電話対応において、「はい」ではなく「うん」と相槌を打つのも不快に感じた。	このたびは、当所職員の電話対応において不快な思いをされましたことについて、謹んでお詫び申し上げます。 電話を差上げた目的は、当該施設の営業許可期間が10月で満了となることを台帳により確認したことのお知らせと、併せて施設検査の日程について相談することでした。その際、食品衛生協会が設定している期限を例に申請書の提出を依頼したことは、当所業務を外れるものでした。 御指摘を受け、直ちに食品衛生協会との間で食品営業に係る情報共有と業務連携を適時、適切に行うことを確認しました。また、電話での言葉遣いを反省し、これを担当者個人の問題に留めず、所内全職員を対象とした接遇研修を行いました。 今回、御指摘いただいたことについて真摯に受け止め、今後このようなことのないよう業務に当たっていきます。	A	県南 広域 振興 局	一関 保健 所	環境 衛生 課
109	苦情 (職員)	2017/9/29	06 電子 メール	県立博物館でクラシックカーイベントの参加を呼び掛けていたため、参加申込について電話で確認したところ、「ホームページを見れば出てる。ダウンロードしろ。」と言われた。パソコンからの送信がうまくいかない旨伝え、プリントして記入の上、送るよう言われたため、プリンターはない旨伝えたら笑われた。他の同様のイベントでは、用紙をFAX等で送ってくれるなどの対応をしてくれるが、このような態度でよいのか。やる気が感じられず、対応や機嫌も悪く、参加者を大切にしていない感じがして、大切な車は出せないと思った。	このたびは、職員の対応で不快な思いをされたこととお詫び申し上げます。 県立博物館では、一部、指定管理者がサービス提供を行っていますが、今回の件については、御指摘のあった職員はもとより、指定管理者も含め博物館全体の課題として捉え、今回の事案の検証を踏まえ、マナーアップ研修等を行い、職員の資質を高めるなどサービスの向上に努めていきます。	B	教育 委員 会事 務局	生涯 学習 文化 財課	文化 財担 当
110	苦情 (職員)	2017/10/2	06 電子 メール	近所の犬の鳴き声がうるさく、持病もあり眠れないため保健所に通報したが、一向に改善されない。保健所は民生委員に助け舟を求めるような対応である。民生委員にも相談したが、病気はあなたの勝手、周りの人に合わせて我慢しろという返事だった。 保健所と民生委員に対して、対応の改善を指導してほしい。	犬の不適正な飼養に起因する苦情については、対応が困難な様々なケースがあることから、これまで各保健所において、工夫しながら効果的な指導に努めてまいりました。 県としても、飼い主への適正飼育の指導を徹底するよう、改めて各保健所に対して周知していきます。	A	環境 生活 部	県民 くらしの 安全 課	食の 安全 安心 担当
111	苦情 (職員)	2017/10/2	06 電子 メール	近所の犬の鳴き声がうるさく、持病もあり眠れないため保健所に通報したが、一向に改善されない。保健所は民生委員に助け舟を求めるような対応である。民生委員にも相談したが、病気はあなたの勝手、周りの人に合わせて我慢しろという返事だった。 保健所と民生委員に対して、対応の改善を指導してほしい。	民生委員の対応については、本県では「岩手県の事務を市町村が処理することとする事務処理の特例に関する条例(平成11年条例第62号)」に基づき、民生委員児童委員の指揮監督権限に関する事務(民生委員法第17条第1項、児童福祉法第17条第4項)を市町村長に移譲しています。 県としては、御提言いただいた内容を奥州市に通知し、適切な対応を行うよう促していきます。	A	保健 福祉 部	地域 福祉 課	生活 福祉 担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
112	苦情 (施策・事業)	2017/10/3	07 知事ホームページ	<p>平成29年4月に特別児童扶養手当の申請を行った。その際に市の担当者からは2～3カ月で通知が来ると言われたが、8月になっても通知が届かないため県へ確認したところ、9月中には認定予定であるとの回答であった。しかし、10月になっても一切の通知が来ないのはどういうことか。本当に審査しているのか疑問を感じる。</p> <p>ここまで決定通知が遅いのはなぜか。県民の目線に立って改善するとともに、約束の期限は守るようにしてほしい。</p>	<p>特別児童扶養手当事務については、①市町村で申請書を受付、②その後、広域振興局で資格審査を行います。</p> <p>この際、特別児童扶養手当の支給認定には、各疾病ごとに定められた認定基準に該当するかの審査が必要となるため、提出いただいた診断書については、県庁子ども子育て支援課から審査医に審査を依頼しています。</p> <p>また、診断書の内容に不備・疑義がある場合は、作成いただいた診断書を医療機関に返戻して確認をお願いする場合があります。今回については、提出された診断書のうち認定の可否及び等級の決定に必要な項目に記載漏れがあり、その確認のための医療機関からの回答に時間を要したことが主な要因です。大変ご迷惑をおかけいたしました。</p> <p>今後は引き続き、医療機関の協力もいただきながら、早期の支給認定に向け、迅速な処理に努めていきます。</p> <p>【上記回答後の対応】 遅延防止のため、事務処理体制の見直しを行いました。</p>	A	保健福祉部	子ども子育て支援課	少子化担当
113	苦情 (施策・事業)	2017/10/4	06 電子メール	<p>県立久慈病院の5階病棟は、ナースコールを押しても病室に來ない。通りかかった看護師に声をかけても、返事だけでブツブツ言いながらどこかへ行ってしまい、看護師が来るまで30分以上かかる。いつもこのような状況であり、ナースコールの意味はあるのか。</p> <p>ナースコールが鳴った時点で、まず部屋に行き確認をし、緊急性の有無を判断した上で、緊急性がなければどのくらい待てば良いのかなど声をかけるべきではないのか。</p>	<p>このたびは、不快な思いをさせていただきましたこととお詫び申し上げます。</p> <p>今回の御提言を受け、該当病棟の看護師長をはじめ看護師及び看護科責任者において、看護師の対応について話し合いを行いました。</p> <p>ナースコールへの対応は担当看護師が行っていますが、担当看護師が対応できない場合は、担当の看護師以外が対応を行い、患者の方々をお待たせすることがないように努めています。</p> <p>看護師長はじめ病棟看護師一同、今後も引き続き患者の方々とお家族の皆様へ安心して入院、治療を受けていただけるよう努めていきます。</p>	B	医療局	久慈病院	医事経営課
114	選挙	2017/10/23	06 電子メール	<p>18歳から選挙権が与えられたが、高校生が投票所で隣にいた親に「どの候補者、どの政党。」と聞いているのを見かけた。これは、初めて選挙権が与えられる高校生に対し、投票におけるルールを教えていないことが原因ではないかと感じた。</p> <p>そこで、県選挙管理委員会、教育委員会及び各教育機関が協力し、学校のホームルームや社会科の授業で選挙について教育してはどうか。</p> <p>また、実際に有権者となった生徒を対象に、授業の一環として期日前投票所に連れて行けば、選挙に対する関心が高まるのではないかと思う。新たに選挙権が与えられた生徒に選挙の仕組みや投票所の雰囲気を知ってもらうことで、若年層の投票率も高まるはずである。</p>	<p>現在、各県立高校などでは、計画的・継続的に主権者教育が行われており、選挙の制度やルールについて、公民科の授業や総合的な学習の時間、ホームルーム活動の時間などを活用して取り組んでいるところです。</p> <p>取組の一つとして、県や各市町村選挙管理委員会等とも連携しながら、模擬投票などを取り入れて、実際の選挙の仕組みや投票所の雰囲気を理解するための授業を実施している学校もあります。</p> <p>今後も、主権者教育の充実に努め、生徒の政治的教養を育んでいきます。</p>	B	教育委員会事務局	学校教育課	高校教育担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
115	ふるさと振興	2017/10/24	13 県政懇談会	地域の活性化や魅力発信に当たっては、どんなに素晴らしいイベント等を開催しても、それを多くの人を知り、評価してもらわないと地元にとっての誇りや自信につながらないと思う。今は、SNSなど情報発信の手法が様々あるが、しっかりと認識してもらえるようなやり方が大事であり、そのためには実際に体験してもらおうのが一番だと思うので、県にも実際に見て体験してもらった上で、情報発信してもらいたい。	県では、「岩手県職員憲章」において、「地域意識」を行動基準として掲げており、二戸地域振興センターでも二戸地域において素晴らしいイベントが多数開催されていると認識し、職員に対し管内イベントに積極的に参加するよう周知しているところです。 また、管内市町村等からの情報に基づき、「カシオペア連邦イベント情報」を発行しているほか、「カシオペア連邦局おもてなし課」のホームページやFacebook、Twitterで地域の魅力やイベント情報の発信を行っています。 今後も地域のイベントに積極的に参加し、地域の魅力を情報発信していきますので、県への情報提供について、御協力をお願いします。	B 実現に努力しているもの	県北広域振興局（二戸）	経営企画部	二戸地域振興センター地域振興課
116	ふるさと振興	2017/10/24	13 県政懇談会	地域の郷土芸能は、せっかく踊りを覚えても大学進学や就職等で地元を離れ、踊る機会がなくなってしまう人たちが多く残念に思う。 地域の宝を守っていくため、伝承クラブでの指導や情報発信等の工夫を行ったり、踊りで使う道具や昔の人が語り継いできたものをしっかり受け継いでいくことが大切である。	県では、民俗芸能を次世代へ継承するため、毎年度、「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催や、「北海道・東北ブロック民俗芸能大会」への本県団体の派遣など、発表機会を提供するとともに、国の補助制度を活用するほか、県文化振興事業団と連携して、備品の更新等に対する助成など、民俗芸能団体の活動への支援を行っています。	A 提言の趣旨に沿って措置	文化スポーツ部	文化振興課	文化芸術担当
117	農業振興	2017/10/24	13 県政懇談会	高齢化した畜産農家に代わってデントコーンや牧草の調製等を行う活動をしているが、こうした取組に対して支援が必要であると感じている。同じような活動をしたいが、資金面の問題で思うような活動ができない人たちも多いため、県にはそのような人々を後押しできる事業等について検討してほしい。	県では、「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(畜産クラスター事業)」において、畜産の収益力強化に向けた機械導入の支援を行っており、「いわて地域農業マスタープラン実践支援事業」においても、地域農業マスタープランの実現に向けた機械導入を支援しているところです。 県では、これらの事業を活用し、農業の基盤強化を支援していきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	農林水産部	農業振興課	担い手対策担当
118	農業振興	2017/10/24	13 県政懇談会	漆不足について、原木数が減少している中で木が育つまでに10～15年かかることや、植える土地自体があまりないという問題がある。 また、成長している漆の原木はあるが、土地の所有者が不明でその土地を買うことができないという問題があるため、何らかの対策が必要である。	国産漆の主産地である二戸地域では、県と二戸市が連携して、漆資源の確保に向けた漆林の資源量調査を実施しています。この調査結果については、関係者間で共有し、漆林の利用や植栽に活用していくこととしています。 また、土地の所有者については、市町村において森林の所在地や所有者の氏名、住所等を閲覧できるよう、国が林地台帳制度を創設したところです。現在、平成31年度からの実施に向けて整備を進めています。	B 実現に努力しているもの	農林水産部	林業振興課	林業振興担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
119	伝統工芸	2017/10/24	13 県政懇談会	漆器は、実際に使ってみれば良さが分かるものだと思うが、値段が高いこともあり、買って使うまでのハードルが高いように感じている。 一方で、漆は今、注目されているタイミングでもあるので、これを一時的なブームにすることなく、継続的に魅力を感じてもらえるような取組を行う必要がある。	県では、伝統工芸品など県産品の情報発信や販売拡大を図るため、物産展の開催やPR活動などを行ってきたところです。 今般、文化財修理に国産漆を使用するよう文化庁が通知したことなどにより、全国から岩手県産の漆が注目されていることから、県としてもこの契機を捉え、国内外に岩手県産の漆及び漆器の歴史や魅力を理解していただき、販売拡大にもつながるよう、広報活動やイベントなどを実施しています。 今後も、関係機関と連携して漆関連産業の振興に向けた取組を進めていきます。	B 実現に努力しているもの	商工労働観光部	産業経済交流課	地域産業担当
120	観光	2017/11/21	13 県政懇談会	観光客を誘客し移住定住につなげていきたいが、普代村は盛岡市から遠いということが観光客に敬遠される要因の一つとなっており、また、コンビニエンスストアが遠いなど、生活する上でも不便な面がある。利便性を考えた地域づくりをしていく必要がある。	県北広域振興局では、普代村を含む久慈地域への更なる観光誘客促進を図るため、三陸鉄道やみちのく潮風トレイルなど、特色ある地域資源を活用した体験・交流型の観光メニューの整備を進め、久慈地域全体の交流人口の拡大を図っています。 また、当地域を魅力ある地域としていくためには、地域の文化や資源、人材育成のほか、利便性の視点も必要と考えており、今後の地域づくりを担う人材を研修等に派遣するなど、魅力ある地域づくりのための取組を進めています。	B 実現に努力しているもの	県北広域振興局(本局)	経営企画部	企画推進課
121	福祉	2017/11/21	13 県政懇談会	障がいを持つ子どもたちが、親元を離れ地域の中で暮らしていくためにはグループホームが必要であるが、久慈地域には24時間体制の施設がない。自らグループホームや障害者就労施設を立ち上げたいと思っているが、施設運営には実務経験要件がある資格が必要であり、個人が施設の立ち上げを行うことが困難な現状である。大規模な施設も必要であるが、地域に根差した小規模な施設も必要ではないか。	障がいのある方に安心して生活していただくためには、地域において、グループホームや居宅介護、就労支援など、障がい福祉サービス等の提供体制を整備・確保していく必要があると認識しています。 地域における障がい福祉サービス等の提供体制については、市町村が障がい福祉計画を策定して必要なサービス量等を定め、その確保に向けた取組を行っており、県では、研修等による専門職員の養成やサービス基盤の整備に対する補助を行うなど、その体制整備を支援しています。 現在、市町村において、住民の御意見も踏まえながら、平成30年度からの次期障がい福祉計画を策定していますので、当該地域に必要と考えるサービス等について御意見をお寄せ願います。 なお、県では、毎年度、グループホームに配置を必須としているサービス管理責任者の養成研修を実施していますので、御活用ください。	B 実現に努力しているもの	保健福祉部	障がい保健福祉課	障がい保健福祉担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
122	観光	2017/11/21	13 県政懇談会	ラグビーワールドカップの開催や、東京オリンピックの交流事業などで、今後、海外からのお客様をおもてなしする機会が増えてくるが、言語面などの課題があり、受け入れ態勢の強化が必要である。	外国人観光客の一層の誘客拡大をはじめ海外との交流促進を図るためには、受入態勢の強化が重要であると認識しているところ。 このため、県と東北観光推進機構が連携し、観光施設や宿泊施設を対象に、無料の電話通訳サービスやメール翻訳サービスを提供し、多言語対応を支援しています。 さらに、県では観光関係事業者などが行う施設内の多言語表示、無料公衆無線LANの整備やトイレの洋式化などに対する支援など、受入態勢整備に取り組んできたところ。 今後も、引き続き民間事業者や市町村・関係団体等と連携しながら、外国人観光客等のニーズに合わせた受入態勢整備の取組を進めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	観光課	国際観光担当
123	復旧・復興関連	2017/11/21	13 県政懇談会	台風第10号災害により昨年中止となった久慈秋まつりが、今年は開催されて良かったと話題になっているが、その一方で、未だに住宅を復旧したくてもできない方が多数いることを認識しておいてほしい。	平成28年台風第10号災害の発災から1年4か月以上が経過していますが、いまだ住宅の再建ができず、仮設住宅や応急復旧した状態のまま自宅に居住している方々が数多く残されている現状にあると認識しています。 県ではこれまで、国の被災者生活再建支援制度の対象とならない被災世帯に対し、市町村と連携して県独自の交付金を支給するなど、被災世帯の住宅再建を支援してきたところ。 今後も、被災された方々が一日も早く安心して暮らせる環境を取り戻せるよう、住宅再建を含む台風第10号災害からの復旧復興に取り組んでいきます。	B 実現に努力しているもの	政策地域部	台風災害復旧復興推進室	台風災害復旧復興推進担当
124	税金	2017/11/24	06 電子メール	不動産取得税や個人事業税など県民個人が納付する税金について、コンビニ払いができるようにしてほしい。	不動産取得税や個人事業税などの県税のコンビニ収納については、納付していただく税額が多額になる場合があることから取り扱っていませんが、ペイジー（各金融機関のインターネットバンキングやモバイルバンキング、郵便局のATM）での納付が可能となっています。 県税の納付方法については、納税者の皆様の利便性を向上させられるよう皆様の御意見を聞きながら、また、導入のためのコストなども含めて総合的に検討していきます。	C 当面は実現できないもの	総務部	税務課	管理企画担当
125	苦情（施策・事業）	2017/12/6	07 知事ホームページ	職員採用試験を受け、一次試験は上位で受かったが、面接で落とされた。障がいがあるため補装具を使用していることが不採用となった理由だと思い、大変なショックを受けている。募集要項に記載されていれば初めから受けなかった。	県職員採用試験の第2次試験においては、個別面接及び適性検査並びに身体検査を行い、職務に対する意欲・積極性、職務遂行能力などを総合的に判断し、合格者を決定しています。 なお、補装具の使用は、第2次試験の可否に影響するものでない旨、申し添えます。	A 提言の趣旨に沿って措置	人事委員会事務局	職員課	総務・任用担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
126	教育	2017/12/12	13 県政懇談会	岩手県にはこれだけの文化、芸術的な財産があるのに、舞台芸術分野では非常に遅れている。次世代につないでいくときに、問いを投げて考えさせるというプロセスが必要であり、学校にドラマティーチャーのような制度を実験的に作ることで、少し変わるのではないか。	本県高等学校では、合唱や文芸、郷土芸能等の文化芸術活動において、全国的に大きな成果を挙げていることから、専門性を生かした優れた指導者の配置は、他の部門での活躍にとどまらず、教育内容全体の充実といった面においても、大きな影響があるものと認識しています。 御提言のドラマティーチャーの活用は、現在、学校教育で行われている探究活動と共通する部分があるとともに、体験的かつ主体的な活動を通して、生徒の表現力のみならず、コミュニケーション能力や協働性などの能力を高める効果もあるものと考えています。 舞台芸術を含む文化芸術の振興や人材育成に関しては、学校教育全体との関連性を図るとともに、本年度新設された文化スポーツ部等とも連携してその充実に努めていきます。	B 実現に努力しているもの	教育委員会事務局	学校教育課	高校教育担当
127	ふるさと振興	2017/12/12	13 県政懇談会	舞台芸術分野で東北は非常に遅れており、広い割には拠点が少なく、その拠点が機能していない。西日本には数多くの滞在制作の拠点があり、国内外のアーティストが作品をつくり、東京で公演するというサイクルができています。 全国的に見ても、岩手は市民劇や町民劇が盛んなので、演劇を活用して地域振興を図っていく必要があるのではないか。	演劇などの「文化」が、地域振興や経済、社会全体の中で非常に大きな役割を果たしていくものと認識しています。 県では、文化芸術を通じた地域づくりを展開するため、広域振興圏ごとに岩手県文化芸術コーディネーターを中心として文化芸術活動支援ネットワークを構築し、取組を進めているところであり、文化を核とした地域振興について、引き続き取り組んでいきます。	B 実現に努力しているもの	文化スポーツ部	文化振興課	文化芸術担当
128	教育	2017/12/12	13 県政懇談会	学校の総合学習や体育の時間に子どもたちが演劇に触れる機会があると思うが、ソフトコンテンツをつくる側の能力が求められると思う。教育体制を変えることは難しいと思うが、未来を担う子どもたちの心の教育に対する学校の時間のとり方を考えていく必要がある。	子どもたちの心の教育を学校の中で確保していくことは非常に大切なことと捉えており、学校教育の様々な場面で子どもたちの心の成長を促すような配慮をしながら教育活動を行っています。優れた文化に触れることもそのような取組の一つであると考えています。県内の小中学校においては、学習発表会や文化祭等で演劇に取り組んだり、優れた演劇や音楽などの芸術に触れる機会を設けている学校もあります。今後もこれらの教育活動の意義をしっかりと捉えながら、子どもたちの心の成長が図られるよう取り組みます。	B 実現に努力しているもの	教育委員会事務局	学校教育課	義務教育担当
129	ふるさと振興	2017/12/12	13 県政懇談会	今後、ラグビーワールドカップやオリンピック、観光などで、民俗芸能に光が当たっていくのはうれしいが、文化として何百年も続いてきたものを一時的に拝借するだけの消費コンテンツにはなってほしくない。イベント等で光を当てるだけではなく、その民俗芸能のその土地での伝承の形をしっかりと受け継いでいくことが必要ではないか。	県では、民俗芸能を次世代へ継承し、民俗芸能団体の活動の充実を図るため、岩手芸術祭や民俗芸能フェスティバルを開催し、人材育成や発表機会の提供に取り組むとともに、国の補助制度を活用するほか、県文化振興基金助成事業により、活動に必要な備品等の整備に対する支援を行っています。	A 提言の趣旨に沿って措置	文化スポーツ部	文化振興課	文化芸術担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
130	苦情(施策・事業)	2017/12/20	02 電話	<p>県立胆沢病院ヘリポート工事の作業員による喫煙がひどい。工事現場の敷地内は禁煙のため敷地外で喫煙をしているが、公道であり子どもたちの通学路でもあるので、子どもも大人も受動喫煙となる。10人～20人の作業員が所々で喫煙し、煙が蔓延しているため、通行人がルートを変えざるを得ない状況である。</p> <p>このことについて、どのように対処するのか回答してほしい。</p>	<p>このたびは、県立胆沢病院における工事関係者の喫煙により、不快な思いをさせていただきましたことを深くお詫び申し上げます。</p> <p>工事関係者に対し、公道における喫煙は慎むよう指示し、公道から離れた場所に喫煙場所を設ける等の対応をさせることとしました。</p> <p>今後も、皆様の御迷惑とならないよう関係者等に対し指導してまいります。</p>	A	医療局	経営管理課	総務担当

【県外・住所不明者から寄せられた県政提言】

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
1	教育	2017/1/19	04 ファクシミリ	<p>毎年いわての学び希望基金へ寄付をしている。立派な活用報告書(冊子)が送られてきたが、無駄遣いではないか。収支の表示はインターネットで良いので、子どもたちへの給付金に回してほしい。</p> <p>また、子どもたちの個人情報についても守ってあげてほしい。</p>	<p>今回お送りした小冊子は、皆様からの御寄附により奨学金等の支援を受けている子ども達の心からの感謝の気持ちを皆様にお届けするため、また、国内外からの温かい御寄附の用途について明らかにするため発行しているものです。</p> <p>今後も学校等にニーズ調査を行いながら、被災地の子ども達の暮らしと学びに必要な支援事業に、いわての学び希望基金を活用していきます。</p> <p>なお、掲載されている子ども達の氏名、所属、写真等については、小冊子発行の趣旨に御賛同いただき、それぞれ御承諾をいただいで掲載しているものです。</p>	C	復興局	復興推進課	管理担当
2	再生可能エネルギー	2017/1/30	06 電子メール	<p>東京都が水素事業を進めるニュースを見た。</p> <p>新しい産業ができれば地域の活性化にもつながると思うので、水素の生産で新規事業を活性化し、被災地域の早期復興を進めてほしい。</p>	<p>岩手県では、東日本大震災津波からの復興に向け、新たな三陸地域の創造を目指す取組の一環として「さんりくエコタウン形成プロジェクト」において、地域資源を活用した再生可能エネルギー等の導入を促進するなど、環境と共生したエコタウンの実現に向けた取組を推進しております。</p> <p>また、平成32年度までに再生可能エネルギーによる電力自給率の倍増目標を掲げており、その最大限の導入に向けた取組の一環として、水素の利活用についても検討を進めているところです。平成29年度には、沿岸被災地も含め、本県における水素利活用の可能性調査を行う予定としており、産学官が連携した取組を推進していきたいと考えております。</p> <p>水素には新産業の創出のほか、温室効果ガス削減対策等の効果が期待されることから、本県においても東日本大震災津波からの復興を含め、岩手県の地域特性と絡めながら取組を推進していきたいと考えております。</p> <p>【上記回答後の対応】平成29年度に、沿岸地域も含めた本県における水素利活用の可能性調査を実施。</p>	B	環境生活部	環境生活企画室	温暖化・エネルギー対策担当



No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
3	県職員(人事)	2017/2/20	06 電子メール	<p>岩手県の公務員採用試験の受験資格について、国籍条項が撤廃されていることを知ったが、国民の税金で給料を支給されている公務員・教職員には「日本人に限る」という国籍条項が絶対に必要だ。</p> <p>これは日本人の主権の問題であり、国益を守るためにも必要なことである。目先の既得権益に惑わされず、何十年、何百年と日本がずっと日本であるように、各地方自治体の体制が盤石なものとなるよう、国籍条項を復活させてほしい。</p>	<p>岩手県においては、日本国籍を有することを要件としないことで、多様な人材の確保につなげていくことができると考えています。</p> <p>ただし、公権力の行使に携わる職、又は地方公共団体の意思形成に参画する職については、日本の国籍を有しない者を任用することはできないこととしています。</p> <p>ア 公権力の行使に携わる職(以下の例のような業務に携わる職) 学校法人の設立認可、県税の賦課決定処分、滞納処分、危険物施設設置の許可、訪問販売業務の停止命令、生活保護の開始・変更、貸金業者の登録・登録の変更、開発行為の許可等</p> <p>イ 公の意思形成への参画に携わる職の例 知事部局の部長、局長、副部長、総括課長、広域振興局の局長、副局長、部長及び所長、校長、副校長 等</p> <p>以上のような考え方を基本にしていますので、御理解願います。</p>	C	人事委員会事務局	人事委員会事務局職員課	総務・任用担当
4	雇用・労働	2017/3/3	06 電子メール	<p>福岡県での女性警官のセクハラ被害から、岩手県でも「労働者支援事務所」を開設してほしい。</p> <p>また、それに代わる公的機関があれば、今の時期だからこそ、テレビやラジオなどで紹介してほしい。</p>	<p>県では、平成28年4月の女性の職業生活における活躍に関する法律の全面施行と併せて、岩手県男女共同参画センターに「女性のための就労相談窓口」を設置し、働きたいという女性の就職活動のサポートなどを行っています。</p> <p>女性の活躍支援の取組として、ホームページやリーフレットなど様々な媒体を通じて広く周知していきます。</p>	A	環境生活部	若者女性協働推進室	青少年・男女共同参画担当
5	雇用・労働	2017/3/3	06 電子メール	<p>福岡県での女性警官のセクハラ被害から、岩手県でも「労働者支援事務所」を開設してほしい。</p> <p>また、それに代わる公的機関があれば、今の時期だからこそ、テレビやラジオなどで紹介してほしい。</p>	<p>セクハラ、パワハラなど職場内のトラブルに関する労働相談は、岩手労働局雇用環境・均等室が相談対応を行っているほか、県においては、岩手県労働委員会の労働相談専用ダイヤル「労働相談なんでもダイヤル」及び、各広域振興局の就業支援員が窓口となってアドバイスを行っています。</p> <p>これら労働相談の窓口については、県と岩手労働局が連携して周知を行っており、リーフレットの配布や、インターネット等で紹介しているほか、労働委員会では、テレビ、ラジオ等で情報発信しています。</p>	A	商工労働観光部	雇用対策・労働室	労働担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
6	復旧・復興関連	2017/3/31	06 電子メール	<p>三陸沿岸自治体への派遣について、その必要性に疑問を感じることもある。</p> <p>ある自治体では、三陸の自治体に派遣された職員が帰任後に冷遇され、やむを得ず転職せざるを得なかったというケースがある。</p> <p>それは岩手県の派遣された職員に対するケアが不足していたからではないかと思う。派遣された職員も自ら希望したものばかりでなく、残念ながらやむを得ず行かざるを得なかった職員もいる。</p> <p>派遣された職員へ十分なケアをすることが真の復興につながるのではないかと。岩手県には災害派遣職員の名誉を高める活動に取り組んでほしい。</p>	<p>本県の被災市町村においては、一日も早い復興を実現するため、全国の多くの自治体から御協力をいただきながら、被災市町村と県が一体となって全力を挙げて復興に取り組んでいるところであり、今年度も、被災市町村に対し他自治体から多くの職員に応援をいただいているところです。</p> <p>派遣要請にあたっては、派遣元の都道府県等を訪問して被災市町村の復興状況等を説明するなど、応援職員の必要性について御理解のうえ、派遣を御検討いただけるよう取り組んでいるところです。</p> <p>また、被災市町村における応援職員の方々の活躍状況について、岩手県の公式ホームページで情報発信しているほか、昨年度からは、全国の自治体の事務担当者等を本県に招き、現地の状況を実際に確認していただく取組にも着手したところです。</p> <p>今後も、これらの取組等を通じて、全国の自治体等に対し応援職員の必要性や活躍状況等をさらに丁寧に説明して、派遣元自治体の御理解が得られるよう取り組んでいきます。</p>	B 実現に努力しているもの	政策地域部	市町村課	調整担当
7	自然・動物	2017/4/3	06 電子メール	<p>有害鳥獣捕獲された野生動物を溺死させることを禁止してほしい。</p>	<p>県の捕獲許可の取扱いについては、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき、許可しているところです。</p> <p>また、その許可にあたっては、「処分する場合は可能な限り鳥獣に苦痛を与えない方法をとる」という条件を付すこともあります。</p> <p>今後も地域の実施体制を考慮しながら野生鳥獣の適切な管理に取り組んでいきます。</p>	B 実現に努力しているもの	環境生活部	自然保護課	野生生物担当
8	スポーツ振興	2017/4/10	06 電子メール	<p>盛岡市が野球場の建設を進めている。岩手県では知名度の高い野球選手が活躍しており、盛岡市ではなく岩手県の復興事業としてドーム球場あるいはドーム施設の建設を考えてはどうか。</p> <p>盛岡市に負担をかけるのではなく、県主体のプロジェクトとして国や市町村へ協力を依頼し、県全体の取組として展開してはどうか。今活躍している選手やこれからの子どもたちのためにも、野球やサッカー、イベントにも活用できるドーム施設の建設について考えてほしい。</p>	<p>県営体育施設については、そのあり方について検討を開始したところであり、県営野球場についても検討対象としています。</p> <p>検討にあたっては、県と市町村、民間団体との連携や役割分担、財政状況や東日本大震災からの復興状況等を踏まえ進めることとしています。</p> <p>今後においても、次世代に向けた競技力向上や県民がスポーツに親しむ環境整備に努めていきます。</p> <p>なお、御意見のありました盛岡市が新しく整備を計画している野球場については、民間活力の導入や県と市での共同整備の可能性なども含め、早期に検討していくこととしています。</p> <p>【上記回答後の対応】新野球場については、県と市が共同で整備する方向で、盛岡市と協議を進めることとしています。</p>	B 実現に努力しているもの	文化スポーツ部	スポーツ振興課	生涯スポーツ担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
9	苦情(施策・事業)	2017/4/28	06 電子メール	<p>高齢の父が県立病院に入院となり面会に行ったところ、インフルエンザ流行による面会制限があり会えなかった。職員に「北海道から来ようが沖縄から来ようが会えません。危篤なら会えます」と言われたが、家族としては危篤の時より話せるうちに会いたい。他の方々も、「言いたいことはあるが、他に病院はない。文句を言って入院している者が嫌なことをされたら可哀想なので、我慢するしかない」と、言っていた。</p> <p>ここまで厳しい面会制限は他都道府県では聞いたことがない。1分でも面会したいと思う家族や患者の気持ちを考え、やみくもに制限するのではなく、他によりインフルエンザ対策をとることはできないものか。</p>	<p>この度は、職員の発言、対応によりご不快な思いをおかけしたことに深くお詫び申し上げます。</p> <p>インフルエンザ等、季節性感染症の流行期には、抵抗力が低下している入院患者への院内感染を防止するため、各地域の流行・まん延の状況に応じ各病院の判断により面会制限を実施しており、制限時には院内外に周知を図るとともに御理解、御協力をいただいているところです。</p> <p>面会制限時の対応として、入院患者への面会謝絶を基本としながらも、様々な個別事情がある場合にはご相談をいただき、面会希望者の発熱の有無なども確認したうえで、主治医等の判断により短時間等の条件付きの面会を設定できる場合もあり、そうした方法を考慮せず、一方的な説明とお断りに終始したことは、来院されたご家族の事情や思いに十分寄り添った対応とはいえず、改善の余地があるものと考えています。</p> <p>職員の接遇に関してはこれまでも機会をとらえて指導を行っていますが、状況に応じ誠意ある適切な対応に努めるよう改めて周知を図ってまいります。</p>	B 実現に努力しているもの	医療局	医療局業務支援課	医療相談・支援担当
10	知的財産の活用	2017/5/2	07 知事ホームページ	<p>いわて産業振興センター及び岩手県発明協会に対し、私が保有する意匠権を活用した起業喚起の提案をしたところ、内容を確認もせず、門前払いされた。</p> <p>知的財産権の活用者は企業か起業家によるところであり、東北のためになるならと発案したもので、知的財産の活用は国家の政策上重視されているにも関わらず、入口で閉ざされてしまうとは思ってもよらなかった。</p> <p>価値があるか否かは客観的判断に委ねるべきで、閉鎖的な体質と愕然とした。</p>	<p>本県では、地域産業の競争力・成長力を高め、本県経済の活性化を図るため、平成19年3月に岩手県知的財産戦略、さらには平成24年3月に後継となる岩手県知的財産活用促進プランを策定するなどして、知的財産の創造、保護、活用という一連の「知的創造サイクル」の確立に向け、関係機関・団体とも連携しながら取組を進めてきました。</p> <p>このような中、個別事案の対応等については、各機関・団体に委ねられているところですが、県として今後も知財権の利活用等に係る周知などを行ってまいります。</p>	A 提言の趣旨に沿って措置	商工労働観光部	商工企画室	企画担当
11	自然・動物	2017/5/15	06 電子メール	<p>有害鳥獣捕獲で捕獲された野生動物を溺死させている事例がある。許可申請時に処分方法を明示させ、溺死を実施しないよう強く指導してほしい。</p>	<p>県の捕獲許可の取扱いについては、鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律に基づき許可しているところです。</p> <p>また、その許可に当たっては「処分する場合は可能な限り鳥獣に苦痛を与えない方法をとる」という条件を付すこともあります。一部の野生鳥獣の捕獲許可については、市町村へ権限を委譲しているところですが、県として「可能な限り苦痛を与えない方法」によるよう会議等において、引き続き、市町村へ周知助言してまいります。</p>	B 実現に努力しているもの	環境生活部	自然保護課	野生生物担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
12	復旧・復興関連	2017/5/15	07 知事ホームページ	岩手県の仮設住宅は、かなり空きがあると聞いたが、復興作業のため県外から滞在している作業員に対し、空き部屋を貸してもらえないか。 また、空きがある仮設住宅を利用できないのはどのような理由か。	応急仮設住宅の空き住戸の使用については、国から本来の使用や今後の集約・撤去の妨げにならないよう求められている中、県では、I-Uターン者で住む家がない方や面的整備事業等のまちづくり事業で一時的な転居を必要とする方に限定して目的外の使用を認めているところです。 また、県では、住宅の自力再建を行う者から住宅建築を請け負った工務店等に対し、遠隔地からの工事従事者のための仮設宿泊施設用として応急仮設住宅を用途廃止し貸与する事業を、沿岸市町村にある一部の応急仮設住宅を活用し実施しています。 詳しくは、岩手県建築住宅課までお問い合わせ願います。	B 実現に努力しているもの	復興局	生活再建課	被災者支援担当
13	苦情(職員)	2017/5/23	02 電話	教員免許のことで教育委員会に電話をしたが、担当職員の電話対応が悪すぎる。分からないことに関しての返答が「あー、はー」では話にならない。どのような立場で話をしているのか。非常に不快な思いをした。県の窓口として恥ずかしくないのか。	この度は職員の電話対応により不快な思いをされましたことについて、お詫びを申し上げます。 今回、御指摘がありました点については、全ての職員に対し、相手の話をよく聞き、丁寧に対応することを注意したところであります。 今後、業務推進に当たっては、県民の皆様のお気持ちに寄り添い、それぞれの事情に配慮して対応するよう徹底してまいりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。	A 提言の趣旨に沿って措置	教育委員会事務局	教職員課	免許担当
14	苦情(職員)	2017/6/6	05 文書	県北広域振興局土木部に来庁するたびに、職員の冷たい態度や口調により不快な気分になる。挨拶や笑顔もなく、上から目線の言動に気分を害している。	このたびは、当部職員の対応により、大変不快な思いをされたことについて、お詫び申し上げます。 御指摘いただきましたことについては、真摯に受け止め、土木部全職員に丁寧な対応を行うよう注意を喚起し、御来庁された皆様が、今後このような不快な思いをすることのないよう、職員一人一人が全体の奉仕者であることを再自覚し、業務にあたってまいります。	A 提言の趣旨に沿って措置	県北広域振興局(本局)	土木部	管理課

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
15	福祉	2017/7/10	07 知事ホームページ	災害時等に備え、見えない障がいなどを持つ人や妊婦を支援するため、岩手県でもヘルプマークを導入してほしい。	岩手県では、平成8年4月に「ひとにやさしいまちづくり条例」を施行するとともに、条例に基づいた県の施策を具体的に進めるための行動指針及び県民・事業者・関係団体・行政のガイドラインとして、「ひとにやさしいまちづくり推進指針」を策定し、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、誰もが自らの意思で自由に行動し、あらゆる分野の活動に参加する機会が確保される地域社会の形成を目指して取組を進めているところです。 こうした取組のひとつとして、ヘルプマークと同様の趣旨で、障がいをお持ちの方などが緊急連絡先や必要な支援内容などを予め記載しておき、災害時や日常生活の中で困った時に提示し、周囲の人に支援を求める「おねがいカード」を作成し、その普及に努めています。 ヘルプマークについては、今般、日本工業規格(JIS)に追加されたことから、県としてはこの機会をとらえ、今後、県民にヘルプマークの普及を図るとともに、先の「おねがいカード」など配慮を必要とする方々が利用している各種マークの紹介等を通じて、障がいのある人もない人も共に支え合う「ひとにやさしいまちづくり」の実現を目指して、意識啓発に努めていきます。	A 提言の趣旨に沿って措置	保健福祉部	地域福祉課	生活福祉担当
16	道路	2017/8/28	06 電子メール	国道455号の松園方面へ向かう北山交差点付近の道路に雑草が伸び過ぎていて、車に接触する。早急に雑草を取り除いてほしい。	当部で管理する国道455号の盛岡市北山地内の交差点付近について現地を確認したところ、国道4号から北山トンネル間で雑草が繁茂していましたので、平成29年9月2日(土)に刈り払いを行なったところです。 今後とも県が管理する道路について、お気づきのこと等がありましたら、御提言くださるようお願いいたします。	A 提言の趣旨に沿って措置	盛岡広域振興局	土木部	道路環境課
17	スポーツ振興	2017/9/21	05 文書	大相撲を楽しく見ておるが、九州・大坂・名古屋に近い出身の力士には応援の垂幕が多数あり声援もすごい。 東京場所より北は、1場所もないため、是非7道県の絆で東北場所の実現をお願いしたい。	北海道・東北地区での本場所開催については、会場の確保・整備、集客・収益の確保など様々な課題があらうかと捉えております。 一方、本場所は開催されないものの、本県においても(公財)日本相撲協会の協力のもと、地方巡業の開催や錦木関所属の伊勢ノ海部屋の盛岡合宿が毎年開催されるなど、相撲の普及・振興が図られているところです。 御提言については、今後のスポーツ振興の参考とさせていただきます。	D 実現が極めて困難なもの	文化スポーツ部	スポーツ振興課	生涯スポーツ担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
18	道路	2017/9/27	06 電子メール	クrosteras前の両方の歩道にある木の葉が伸びていて通行の妨げになっている。朝の通行時間は人が多いため通れなくて困っているので対応してほしい。	クrosteras前及び七十七銀行前の街路樹の枝については、提言をいただいた当日の午前に対応的な剪定作業を行いました。 また、翌日には専門業者による剪定作業を実施したところであります。	A 提言の趣旨に沿って措置	盛岡広域振興局	土木部	道路環境課
19	自然・動物	2017/10/11	06 電子メール	カラスの捕獲、巣の撤去、卵・ヒナの捕獲というカラス対策には反対である。殺処分せずに多種多様な生き物との共存を目指すべきではないか。 親カラスの威嚇行動は、春から初夏にかけての雛の巣立ちのほんの少しの時期であり、人間に怪我を負わせることはない。人間はカラスを大目に見る寛容な心を持つべきではないか。 ゴミを荒らすことについては、ゴミネットが有効でなければステンレス製のゴミBOXを設置したり、ゴミ箱をフェンスで囲うなどの対策をとるべきである。また、ポスター掲示などにより、カラスへの偏見をなくす取組をしてほしい。	県では、鳥獣による生活環境、農林水産業または生態系に係る被害の防止を目的とする捕獲について、被害が現に生じているか又はそのおそれがある場合に捕獲を許可しています。今後も引き続き法令に基づき、捕獲許可の適正な運用に努めていきます。 なお、カラスをはじめとする一部の鳥獣については、市町村に捕獲許可権限を委譲していますが、その運用については、適宜助言等を行ってまいります。 また、野生鳥獣との共生については、生物多様性の観点から様々な機会をとらえて周知してまいります。	B 実現に努力しているもの	環境生活部	自然保護課	野生生物担当
20	ILC	2017/11/20	07 知事ホームページ	県外に住んでいる者として、岩手県のILC誘致に係る活動状況が聞こえてこないことや岩手県内ではどの程度周知されているのかということについて、不安に感じている。 県民が一体となってアピールしないといけない時期でもあるので、様々な団体等が開催するイベント等を活用するなど裾野を広げる取組を行ってはどうか。ILC実現に向けて県外からも協力したい。	県では、講演会やILCキャラバン等を定期的に関催し、ILCに対する県民の理解増進に努めているほか、ホームページやSNS等による情報発信、イベントを活用した普及啓発に取り組んでいます。 さらに、東北ILC準備室や岩手ILC推進協議会など関係機関と連携し、東北一丸となって国内外へ向けた情報を発信するなど、ILCの実現に向けた取組を推進しています。 例えば、首都圏においては、ニコニコ超会議2017やVACUUM(バキューム)2017真空展などのイベントにおけるILCのPRなど、全国的な機運醸成へ向けた取組を行っています。 引き続き、あらゆる機会を通じて広く普及啓発に取り組んでまいります。	A 提言の趣旨に沿って措置	政策地域部	科学ILC推進室	ILC推進担当

No.	区分	受理年月日	受理方法	意見提言内容	取組状況	反映区分	部局名	回答課	回答担当
21	苦情 (職員)	2017/12/6	06 電子メール	雇用対策・労働室に用があり、聞こえるであろう声量で「失礼します」と入ったが、誰も対応せず挨拶もない。全員が見て見ぬ振りである。そのように教育し、普通の対応としているのか。	このたびは、訪問時に大変不快な思いをおかけしまして大変申し訳ございませんでした。 私たち県職員は、仕事の進め方や待遇などを持続的に改革改善していく行政品質向上運動に取り組んでおり、日頃から、県民の皆様との対応には失礼のないように努めてきました。 しかしながら、今回のような対応になったことは大変残念に思っており、早速所属職員に周知を図り、今後このようなことのないように注意喚起したところです。 職員一人ひとりは、県全体の奉仕者であることを強く自覚し、意欲を持って職務に取り組むことはもちろん、県民の皆様のニーズに的確に応え、皆様が満足する質の高い行政サービスを効果的に提供できるよう、努力していきます。	A	商工労働観光部	雇用対策・労働室	労働担当
22	苦情 (施策・事業)	2017/12/22	06 電子メール	平成29年12月17日に開催された岩手県総合防災室主催「岩手県防災セミナー」のチラシに、Googleマップのスクリーンショット画像が載っていた。過日問題になったばかりではないのか。出典は記載されているが、Googleマップは印刷広告におけるスクリーンショットの掲載を認めていない。加えて「水沢駅」の文字を勝手に追加するなど、県の良識を疑う。	Google社にチラシデータを送付し、セミナーの主旨、配布枚数等について説明したところ、チラシでの使用については、「公的機関の無料イベントで配布枚数5,000部以下であるため問題ない」旨の回答をいただいています。 Googleマップの使用に当たっては、今後も規約を確認し、法令を遵守していきます。	A	総務部	総合防災室	防災危機管理担当
23	苦情 (職員)	2017/12/26	06 電子メール	先日、いわて花巻空港1階にある管理センターへ行った際、対応した職員がとても不親切で非常に不愉快だった。岩手県の窓口でもあることからきちんと対応してほしい。	県の第3セクターで空港ビルを管理している岩手県空港ターミナルビル(株)に確認したところ、御提言の事実を確認することはできませんでしたが、岩手県空港ターミナルビル(株)に対し、接遇態度の向上に心がけるよう申し入れを行いました。 今後ともお客様へのサービス向上に向け、空港関係者が連携して取り組んでいきます。	B	県土整備部	空港課	空港担当